

みずほアジア・オセアニア 経済情報

2013年1月号（季刊）

[アジア経済の概況]

- ◆2012年7～9月期の景気は、欧州向けの輸出不振などを背景に、悪化する国が目立った。2012年通年の実質GDP成長率は、多くの国で低下した見込み。
- ◆当面の輸出環境は引き続き厳しく、2013年の実質GDP成長率は、引き続き多くの国で低下する見通し。中国は、公共投資拡大を主因に持ち直すが、回復ペースは緩やか。

[目次]

アジア経済概況	1	マレーシア	18
中国	4	フィリピン	20
韓国	6	ベトナム	22
台湾	8	インド	24
香港	10		
シンガポール	12	オーストラリア	26
インドネシア	14		
タイ	16	経済指標	28

2012年12月12日 発行

[執筆担当]

稲垣博史（アジア経済概況・香港・ベトナム）

03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp

鈴木貴元（中国）

03-3591-1413 takamoto.suzuki@mizuho-ri.co.jp

苅込俊二（韓国・オーストラリア）

03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp

伊藤信悟（台湾）

03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp

小林公司（シンガポール・インド）

65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com

菊池しのぶ（インドネシア・フィリピン・オーストラリア）

03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

杉田智沙（タイ・マレーシア）

03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-

1. アジア経済概況：輸出の伸び悩みなどから、多くの国で2013年の成長率は低下

2012年7～9月期の景気は、悪化した国がやや目立つ

2012年7～9月期の景気は、悪化した国がやや目立っており（図表1）、引き続き低迷したといえよう。輸出環境が依然として厳しかったほか、内需が減速した国もみられた。

中国をみると、輸出低迷や在庫調整などを背景に、実質GDP成長率は引き続き減速した。もともと、減速幅は0.2%PTにとどまっておられ、景気の底打ちに近いことが示唆される。

NIEsをみると、中国向けを中心に輸出の持ち直しが目立ち（図表2）、台湾と香港がプラス成長に復帰した。ただし、これまでに輸出の低成長が長引いたことなどを背景に、投資が不振に陥る国が目立っていることから（図表3）、景気の基調は強くないと判断している。パソコン関連部品の輸出不振などから、シンガポール経済は大幅なマイナス成長となった。

ASEANでは、好調な個人消費を背景に、景気は引き続き堅調に拡大した。ただし、工場設備の洪水被害からの復旧に伴う生産増の局面が終盤に近づいてきたことなどから、タイ経済は大幅に減速した。

インドでは、実質GDP成長率は鈍化した。輸出の増加率が大きく落ち込んだほか、個人消費も減速した。

利下げの動きは限定的

景気低迷を反映し、各国の中央銀行は引き続き金融緩和を模索しているとみられるが、10月以降をみると、実際に利下げに踏み切ったのは韓国、タイ、フィリピンの3カ国（10月に各1回）にとどまった。このほか、インドが11月に預金準備率を引き下げた。

利下げの動きが限定的なものにとどまった背景には、最低賃金の大幅引き上げが行なわれる予定のASEAN主要国を中心に、インフレ圧力が依然根強いことがある。インドでは、天候不順の悪影響も懸念されている。したがって、今後についても、景気の方角感が変わるほどの利下げを実施することは困難とみている。

2012年10～12月期の景気も力強さを欠く

2012年10～12月期についても、先進国経済の低迷から輸出環境が厳しいため、NIEsを中心に景気は力強さを欠く展開となろう。スマートフォンやタ

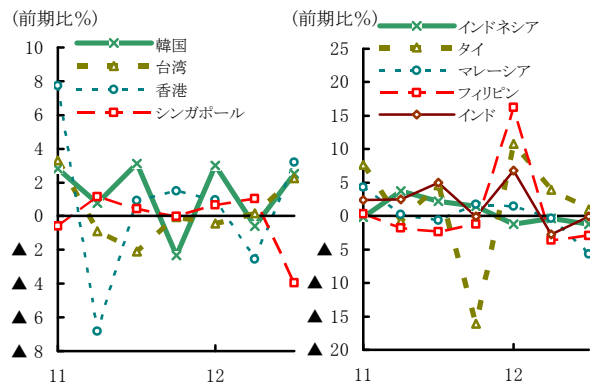
図表1 実質GDP成長率

	2011				2012		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
韓国	5.3	3.4	3.4	1.3	3.5	1.1	0.2
台湾	10.3	1.2	▲0.5	▲4.6	5.6	▲0.4	3.9
香港	11.9	▲2.3	2.1	0.9	2.1	▲0.3	2.6
シンガポール	19.7	▲3.0	2.0	▲2.5	10.1	0.5	▲5.9
タイ	4.4	▲4.5	9.1	▲36.8	53.3	11.7	5.0
フィリピン	4.2	5.0	1.5	7.2	10.5	5.0	5.2
オーストラリア	▲1.8	5.2	4.8	2.8	5.3	2.3	1.9

	(前年比%)						
	中国	インドネシア	マレーシア	ベトナム	インド	韓国	台湾
中国	9.8	9.5	9.2	8.9	8.1	7.6	7.4
インドネシア	6.4	6.5	6.5	6.5	6.3	6.4	6.2
マレーシア	5.0	4.3	5.7	5.2	5.1	5.6	5.2
ベトナム	5.6	5.7	6.1	6.1	4.0	4.7	5.4
インド	9.2	8.0	6.7	6.1	5.3	5.5	5.3

(資料) 各国統計

図表2 財貨・サービスの輸出 (SNA)



(注) 季節調整は、韓国・台湾・香港・タイ以外はTRAMO-SEATS。(年)
(資料) 各国統計

2012年通年の成長率は総じて低下

2013年も、輸出不振などから、多くの国で実質 GDP 成長率は低下

ASEAN 諸国では、最低賃金の引き上げが個人消費を下支えするが、弊害にも注意が必要

ブレット PC、及びそれらの部品の輸出は活発化しているものの、同じ IT 分野でもパソコンの生産が低迷していることもあり、アジア全体の景気をけん引する原動力にはなっていない。

ただし、ASEAN では、インドネシアやマレーシアの個人消費など内需の拡大が続いているため、NIEs と比べれば堅調な経済成長が続くとみている。また、中国では、公共投資の拡大などを通じて景気浮揚が目指されているため、実質 GDP 成長率は小幅に加速する見通しである。

2012年通年の実質 GDP 成長率は、ほとんどの国で低下する見込みである。みずほ総合研究所では、2013年における日米欧経済の見通しは厳しいとみている。このため、アジア諸国の輸出は、前半を中心に、引き続き低い伸びにとどまるであろう。

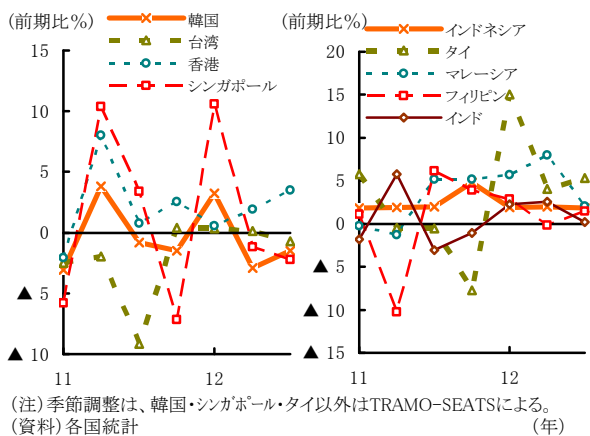
長引く輸出不振を受け、設備投資も盛り上がり欠ける展開となろう。タイでは、復興需要の大幅縮小も、設備投資の減速傾向を強める要因となる見込みである。個人消費は、輸出依存度が高い国では雇用・所得環境の悪化により下押しされる半面、中国やインドネシアといった内需規模が大きい国では、相対的に堅調に推移しよう。

2013年通年の実質 GDP 成長率は、多くの国で低下する見通しである。ただし、公共投資拡大など、政策的な景気下支えが見込まれる中国、ベトナムと、高いゲタをはく台湾の成長率は加速するであろう。

ASEAN5 の個人消費は、2012年を通じておおむね堅調に推移してきたが、2013年についても、総じて堅調に推移すると予想する。そう考える理由の一つが、最低賃金の大幅な引き上げである。インドネシア、タイ、ベトナムでは平均 2 桁増となるほか（フィリピンは未定）、これまで最低賃金制度がなかったマレーシアでも新規に導入される。

ただし、最低賃金の引き上げは、行き過ぎると弊害を伴うことは言うまでもない。弊害の実例として、今回は個別国パートにて、最低賃金の引き上げがインドネシアでインフレ懸念を高める要因となる見通しであること、あるいはタイでハードディスクドライブ（HDD）メーカーが国外生産移転を実施

図表 3 総固定資本形成



図表 4 経常収支

(単位: GDP比%)

	2011			2012		
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
中国	3.6	3.0	3.3	1.2	2.7	3.5
韓国	2.0	2.9	4.1	0.9	4.0	5.3
台湾	7.4	8.8	10.6	9.4	9.3	10.0
香港	2.3	7.7	6.9	1.2	▲1.6	N.A.
シンガポール	22.0	24.6	20.4	16.1	15.9	17.7
インドネシア	0.1	0.4	▲1.1	▲1.4	▲3.5	▲2.4
タイ	▲0.1	1.0	0.5	1.6	▲2.7	3.1
マレーシア	11.2	12.8	9.9	8.1	4.2	4.1
フィリピン	3.6	4.2	3.3	1.5	4.8	N.A.
ベトナム	▲1.7	4.5	0.2	10.7	N.A.	N.A.
インド	▲4.2	▲4.4	▲4.7	▲5.0	▲3.9	N.A.

(注) GDPは過去4四半期の平均。
(資料) 各国統計、IMF

経常収支はいったん改善、
ただし今後の展開には要注
意

引き続き欧州経済の混乱が
最大のリスクに

2013 年も減速する国が多
い

した一因として、賃金上昇が挙げられることに言及している。

2012 年前半は、内外景況感格差から、アジア諸国の経常収支は悪化する傾向にあった。ところが、7～9 月期に入ると、改善する国が目立っている（前ページ図表 4）。インドネシアでは、7 月の輸出関税引き下げで、パーム油の輸出が大幅に伸びたことが影響した。またタイでは、民間企業の洪水からの復興投資が一巡し、資本財の輸入が減少したことが、経常収支改善の大きな要因となった。

もっとも、アジアの内需が先進国に比べて高い伸びを維持する見通しに変化はない。したがって、アジアの経常収支悪化の基調が変わったわけではないと判断しており、今後も注視すべきであろう。

アジア経済にとっての大きなリスクは、引き続き、欧州情勢が想定以上に混乱を深めることであろう。足元の欧州債務問題は比較的落ち着いているものの、みずほ総合研究所では、解決にはまだ時間を要するとみている。

2012 年を振り返ると、欧州向けの輸出は総じて低迷し、アジア景気減速の大きな要因となった。また、欧州の投資家や金融機関が、アジアから資金を大規模に引き揚げることも懸念される。これまでのところ、資金流出がアジア諸国の金融システムを揺るがすような事態は発生していないが、引き続き注視していく必要がある。

以上の点を踏まえ、2012 年の実質 GDP 成長率は、中国が+7.7%、NIEs が+1.6%、ASEAN5 が+5.8%、インドが+5.2%、2013 年は、中国が+8.0%、NIEs が+1.7%、ASEAN5 が+4.7%、インドが+5.0%と予測した（図表 5）。

図表 5 アジア経済見通し総括表

(単位：%)

	2008年 (実績)	2009年 (実績)	2010年 (実績)	2011年 (実績)	2012年 (予測)	2013年 (予測)
アジア	7.3	6.0	9.3	7.5	6.1	6.1
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	8.0
NIEs	1.8	▲ 0.7	8.4	4.0	1.6	1.7
韓国	2.3	0.3	6.3	3.6	2.1	1.9
台湾	0.7	▲ 1.8	10.8	4.1	1.0	2.1
香港	2.1	▲ 2.5	6.8	4.9	1.1	1.1
シンガポール	1.7	▲ 1.0	14.8	4.9	1.3	0.5
ASEAN5	4.8	1.6	7.0	4.4	5.8	4.7
インドネシア	6.0	4.6	6.2	6.5	6.2	5.7
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	0.1	5.7	3.0
マレーシア	4.8	▲ 1.5	7.2	5.1	5.2	3.9
フィリピン	4.2	1.1	7.6	3.9	6.2	4.6
ベトナム	6.3	5.3	6.8	5.9	5.1	5.4
インド	8.1	6.4	8.9	7.5	5.2	5.0
オーストラリア	2.5	1.5	2.6	2.5	3.6	2.7

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。

2. 平均値はIMFによる2011年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

(資料) 各国統計、みずほ総合研究所

(稲垣博史 03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

2. 中国：景気は持ち直しに向かうも、回復ペースは緩慢

2011年：+9.3%、2012年（予）：+7.7%、2013年（予）：+8.0%

2012年7～9月期の成長率は小幅ながらも減速が続く

景気は持ち直しへ
公共投資が加速

在庫調整も 2013年上半
にかけて調整圧力が和らぐ見通し

個人消費は底堅い伸びが
続く

2012年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.4%と、小幅ながらも前期と比べて0.2%PT低下し、減速傾向が持続した（図表1）。

減速の主因は、欧州債務危機をきっかけとした海外経済の減速、賃金コスト上昇や元高などによる競争力低下を背景とした輸出の伸びの鈍化である。また、輸出の鈍化に加えて、不動産投機抑制策の継続などを背景に、企業が生産・在庫調整を続けたことも景気減速の一因となった。ただし、景気対策として前倒し・積み増しが図られていた公共投資の効果が現れ始めたことや、労働需給のタイトさが残存するなかで、個人消費が底堅く推移したことから、期末には底固めのムードも現れた。

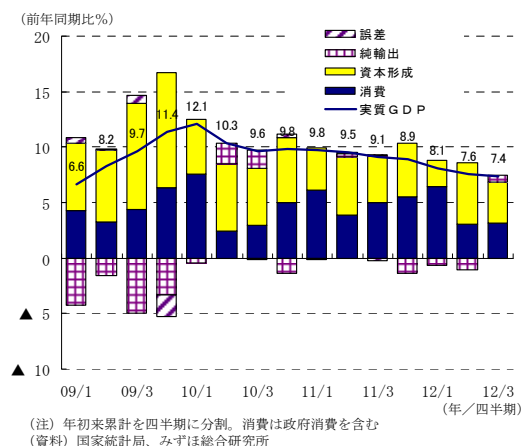
今後の景気を展望すると、2013年にかけて持ち直しに向かう。

その主因は公共投資の加速である。2012年は、前半、エネルギー・環境関連の公共投資や、低所得者向け政策支援住宅（保障性住宅）の投資などが加速し、続く年後半、2011年夏の高速鉄道事故などによって事業の見直しが行われていた交通関連の公共投資が加速した（図表2）。2013年にかけては、2012年11月に共産党指導部の交代が行われ、第12次五カ年計画に関する公共投資が出やすくなることや、各地方政府が中長期の投資計画を相次ぎ打ち出していることから、公共投資は引き続き高めの伸びを維持しよう。

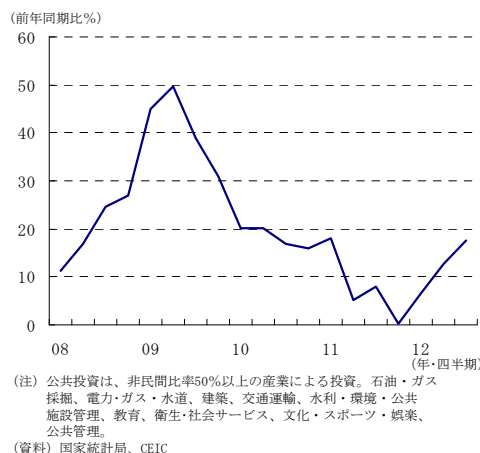
また、成長の押し下げ圧力となっていた在庫についても、公共投資の持ち直しなどを背景に、今後調整圧力が徐々に和らいでいくと考えられる。足元、産業別にみると、軽工業品や機械で調整が一巡してきているのに加えて、これまで在庫の積み上がりが顕著にみられた素材でも、調整圧力が低下に向かいつつある（図表3）。

加えて、個人消費の底堅い伸びも続く。労働需給のタイト感や政府の所得再分配政策への期待などにより、雇用・所得に対する見通しが底堅いことや、金融緩和や低所得者向け政策支援住宅の供給などによって一次

図表1 実質GDP成長率



図表2 公共投資



景気持ち直しのペースは
緩慢

取得者の住宅購入が活発になっており、消費への波及が期待されることなどが、その要因である。

ただし、景気持ち直しのペースは緩慢なものにとどまるだろう。第1に、公共投資の大幅な加速については、投資の過熱を招き、すでに顕在化しつつある過剰生産能力の問題をさらに悪化させる可能性があることなどから、中国政府は公共投資の一段の加速には歯止めをかけるものと考えられる。

第2に、海外景気の厳しさに、上述した競争力低下要因が残存することから、輸出の低迷が続くとみられる。

第3に、民間投資についても、「4兆元の経済対策」の副作用として、過剰生産能力が顕在化していることなどから判断して、回復しにくい状況が続くと考えられる。不動産投機抑制策が継続される可能性があることも考え合わせると、在庫の回復も緩やかにならざるを得ないだろう。

このように中国の景気は、海外経済や過剰生産能力などに対する懸念が根強く続くなかで、緩慢な持ち直しにとどまるとみられる。2012年の実質GDP成長率は+7.7%、2013年は+8.0%と予測する。

図表3 生産・在庫バランス

(単位: %PT)

		12/Q1	12/Q2	12/Q3	12/8月	12/9月	12/10月
工業全体		▲ 5.9	▲ 6.5	▲ 6.0	▲ 6.4	▲ 5.0	▲ 1.8
素材	石油・石炭	3.1	▲ 8.3	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 8.4	▲ 1.6
	鉄鋼	▲ 12.1	▲ 14.7	▲ 24.7	▲ 27.9	▲ 23.0	▲ 7.2
	非鉄金属	▲ 17.5	▲ 26.2	▲ 27.9	▲ 30.6	▲ 22.7	▲ 13.3
	非金属	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 5.7	▲ 5.8	▲ 4.0	0.1
	化学	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 10.8	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 4.8
軽工業	農副食品加工	4.5	1.4	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.5
	食品製造	1.6	▲ 3.3	2.9	2.4	6.2	6.1
	紡織	▲ 9.7	▲ 5.1	▲ 0.8	0.4	▲ 1.7	▲ 0.0
機械	一般機械	▲ 13.0	▲ 12.8	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 4.6	▲ 2.4
	輸送機械	▲ 6.5	1.3	2.8	3.5	3.5	2.7
	電気機械	▲ 5.6	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 2.1	1.1
	通信・電子機器	▲ 2.6	2.7	8.1	8.9	9.1	7.0

(注)1. 生産在庫バランス=(生産前年比)-(在庫前年比)。
2. 在庫は生産者出荷価格指数により実質化。
(資料)国家統計局、CEIC

図表4 新指導部の顔ぶれ

名前	役職	出身
習近平	総書記、国家主席※、中央軍事委員会主席	太子党
李克強	国務院総理※	共青团
張徳江	全国人民代表大会常務委員長※	その他
俞正声	政治協商会議主席※	太子党
劉雲山	党中央書記処常務書記※、中央党校校長※	共青团
王岐山	党規律検査委員会書記	太子党
張高麗	国務院常務副総理※	石油業界

(注) ※は見込み。
(資料) みずほ総合研究所

【注目点：中国新指導部を待ち受ける課題】

中国共産党は、11月15日、習近平氏を新総書記に選出し、新指導部が発足した(図表4)。新指導部は、共産党青年団(共青团)出身で、改革的な志向があるとされるグループと、抗日革命における有力者の子弟(太子党)で、保守的な志向があるグループの2つの派閥に分けて分析されることが多いが、保守的なグループが優勢で、改革が遅れるのではとの見方が少なからず出ている。

習近平新総書記の発言をみると、小康社会(幾らかゆとりのある社会)、共同富裕(ともに豊かになること)、汚職・腐敗の防止、中華民族の復興などを強調する点は、胡錦濤前総書記と共通している。ただし、経済改革については、言及が控えられる場面もあり、保守層への配慮が指摘されている。

共産党大会での報告で、2020年までに国内総生産と一人当たり所得を2010年比で倍増するとの目標が掲げられた。年平均7%程度の成長を維持することに加え、所得格差、環境汚染、過剰生産能力などの問題に対応しなければならないこと、成長率の低下で財政収入が伸びにくくなる可能性が高いことなどを考えると、高いハードルが待ち構えていると言わざるを得ないだろう。

(鈴木貴元 03-3591-1413 takamoto.suzuki@mizuho-ri.co.jp)

3. 韓国：輸出低迷が長期化する中、2013年も低成長が続く見通し

2011年：+3.6%、2012年（予）：+2.1%、2013年（予）：+1.9%

成長率は2四半期連続で減速

個人消費は前期より加速

2四半期連続で落ち込んだ機械設備投資

輸出は中国・香港向けが復調

2012年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.2%と2四半期連続で減速した（図表1）。

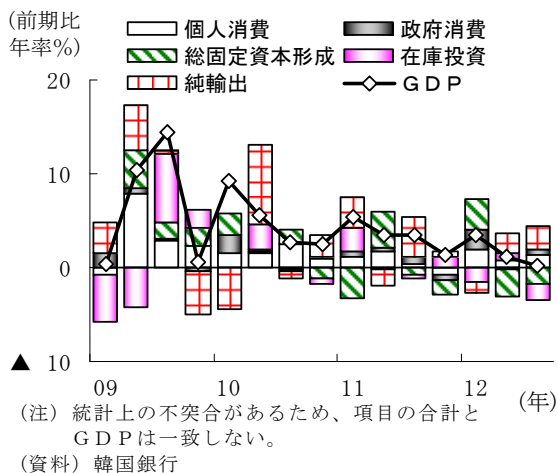
需要項目別にみると、個人消費は+2.9%と4～6月期（+1.4%）から加速した。①7～9月期の失業率が3.1%と4～6月期の3.3%から低下、②政府が6月に所得税減税など消費喚起策を発表、③韓国銀行が7月に1年ぶりとなる利下げ（3.25%→3.00%）を実施したことが消費を押し上げた。しかし、先行きの景気に減速感が強まる中、消費者心理指数は7月以降良否の判断基準となる100を下回るなど、消費マインドの悪化が消費の抑制要因となっている（図表2）。また、政府消費は+2.9%であった。

総固定資本形成は、前期比年率▲6.7%となった（1～3月期は▲11.1%）。建設投資は+0.2%と3四半期ぶりのプラスを記録したが、機械設備投資が▲18.0%と2四半期連続で落ち込んだ。IT関連で年前半における大型投資の反動減が出たほか、内需の低迷や前期までの輸出不振を背景に、幅広い業種で投資が手控えられた。

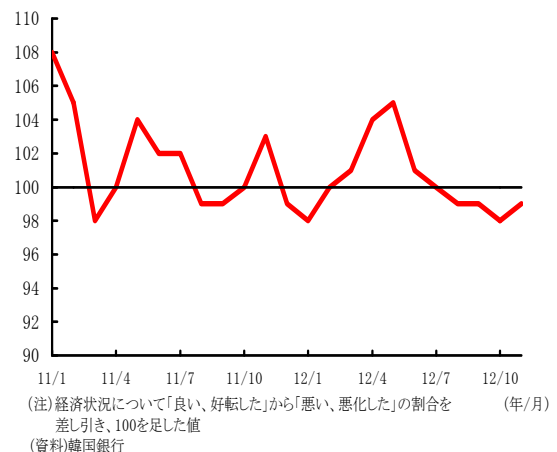
また、製造業で在庫調整が進んだことから、在庫投資の成長率寄与度は▲1.8%PTとマイナスに転じた（前期は+0.9%PT）。

外需をみると、財貨・サービス輸出は、前期比年率+11.5%と改善した（4～6月期は▲2.3%）。通関輸出（名目・ドル建て）は、前年比ベースで7月（▲8.7%）を底に3カ月連続で改善し、10月は+1.5%とプラスに転じた（図表3）。この背景には、タブレットPCの新機種投入に伴う部品輸出などで中国・香港向けが持ち直したことがある（7～9月期の電子・電気機械等輸出は全体で前年比+0.2%）。一方で、財貨・サービス輸入は前期比年率+7.5%となった。純輸出の成長率寄与度は+2.6%PTであった。

図表1 実質GDP成長率



図表2 消費者心理指数



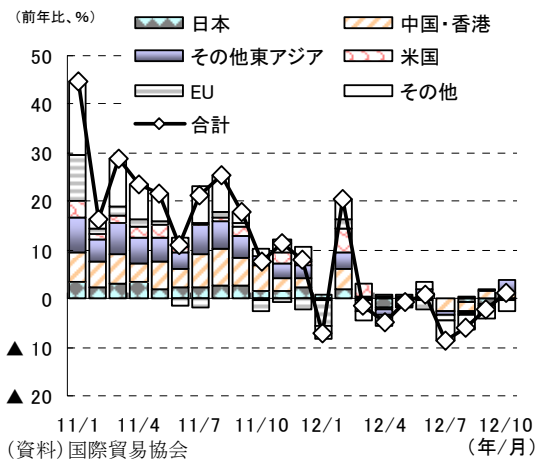
2012 年は、+2.1%の低成長にとどまった見込み

輸出の停滞が続き、2013 年は、2012 年の成長率を下回ると予測

2012 年後半に景気減速感が強まる中、政府は 9 月、高級消費財に対する個別消費税の免除や、住宅の取得税及び譲渡税の減免を発表するなど景気のでこ入れをはかった。景気対策の規模は、6 月の発表分と併せて合計 14.4 兆ウォン(GDP の 1.0%)に達する。また、韓国銀行も 10 月、25bp の再利下げを行った (12 月時点、2.75%)。こうした需要喚起策もあり、10~12 月期の成長率は 7~9 月期より高まろう。もともと、2012 年通年でみれば+2.1%の低成長にとどまったとみられる。

2013 年の外部環境をみると、中国経済の持ち直しは期待できるものの、財政緊縮による米国経済の減速や日本の景気停滞などを受けて、世界経済は低成長を続ける公算である。輸出は総じて振るわない状況が続くだろう。こうした輸出停滞は、企業業績、雇用・所得環境の悪化を通じて個人消費、設備投資といった民需への下押し圧力となる。また、足元で進行しているウォン高が今後も続けば、企業業績の更なる悪化要因となるだろう (注目点参照)。こうした環境下、景気対策の押し上げ効果は期待できるが、成長率が大幅に回復することは望み薄である。以上を踏まえて、2013 年の成長率は+1.9%と予測した。

図表 3 通関輸出



図表 4 ウォンの対ドル・レート (2012 年)



【注目点：ウォン高進行で輸出企業の業績悪化懸念が強まる】

韓国ウォンは6月以後増価基調となり、輸出企業の業績悪化懸念が強まっている。2012年半ば以後、欧州情勢がやや落ち着きを取り戻す中、投資家のリスク許容度の改善などを背景に、先進国に比べ経済パフォーマンスが良好な韓国への資金流入が進んだ。この過程で進行したウォン高傾向は米国の9月の量的緩和後更に進み、ウォンの対米ドル相場は6月対比約8.7%上昇し、アジア主要通貨の中で最大の上昇率となっている。また、対円相場も6月対比約15%上昇した。

大韓商工会議所が輸出企業500社を対象に実施した調査結果 (11月) によれば、当時のウォン水準 (11月平均 1ドル=1,087ウォン) は、既に家電製品や半導体・ディスプレイといった業種の採算レートを上回っている。また、12月10日現在、1ドル=1,082ウォンと、自動車・部品の採算レートも上回った (図表4)。これまで韓国企業はウォン安を追い風に輸出を拡大させてきた。しかし、ウォン高が今後も進行すれば、輸出企業の業績悪化を通じて、景気への下押し圧力が強まる可能性がある。

(荏込俊二 03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp)

4. 台湾：低めの成長率が続く見通し

2011年：+4.1%、2012年（予）：+1.0%、2013年（予）：+2.1%

経済はふらつきながらも回復基調を維持

輸出の伸びが加速

総資本形成は勢いを欠く状態

個人消費は振るわず

低めの成長率が続く見通し

2012年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.9%と、4～6月期の同▲0.4%から伸びを高めた（図表1）。経済は2011年10～12月期の同▲4.6%を底に、ふらつきながらも回復基調を辿った。

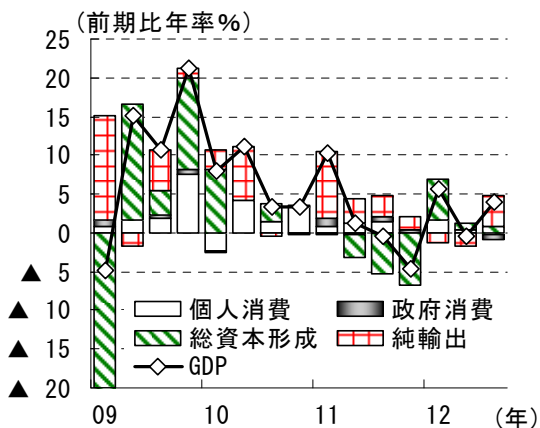
7～9月期に成長率が上向いた主因は、輸出の回復である。財貨・サービス輸出は前期比年率で+9.3%と、4～6月期の同+0.6%と比べて伸びを高めた。これは、中秋節・国慶節休暇を前に中国向けの液晶パネルの輸出が伸びたことや、中国における機械産業の在庫調整の進展などを背景に、中国向けの機械輸出の伸びが回復したことなどによるものと推察される。

他方、内需は力強さを欠いた。総資本形成（総固定資本形成+在庫投資）の伸び率は前期比年率で+4.7%となり、4～6月期の同+5.7%から伸びを落とした。競争力強化を目的とした半導体受託生産メーカーの先端設備への投資は続いたものの、他産業の設備投資が総じて低調だったとみられる。在庫投資に関しても、輸出の伸び回復などを背景に在庫調整圧力は緩和に向かっているものの、企業は先行き不透明感から在庫の積み増しを躊躇しているようだ。在庫循環図をみても、「意図せざる在庫増加」局面は抜け出したものの、依然として原点付近で逡巡している状況にある（図表2）。

個人消費は更に精彩を欠いた。7～9月期の伸びは前期比年率▲0.3%と、3四半期ぶりに再びマイナスに転じた（4～6月期は+0.7%）。雇用・所得環境の悪化が響いたものと考えられる。失業率が2012年4月の4.1%を底に上昇に転じ、2012年10月には4.3%となったほか、実質賃金も前期比マイナスとなった可能性が高い（いずれも季節調整値）。また、大雨などの影響で生鮮野菜を中心に食品価格が高騰したことも（図表3）、購買力低下を通じて個人消費に強い下押し圧力を与えた。

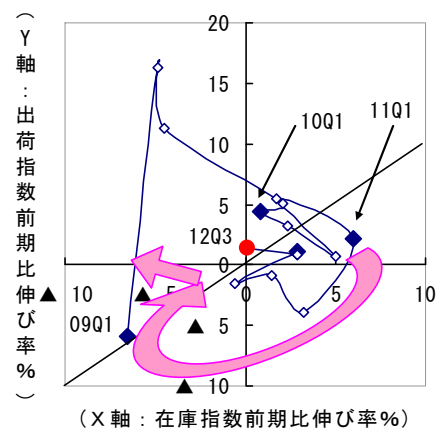
台湾経済を取り巻く内外環境は厳しいものがあり、成長率は低めで推移する可能性が高い。

図表1 実質GDP成長率



（資料）台湾行政院主計総処

図表2 在庫循環図



（注）季節調整値は、みずほ総合研究所推計値。
（資料）台湾經濟部統計処

好材料は中国における在庫調整の進展、モバイル機器の新製品投入増

ただし、内外ともに懸念材料は多く、景気回復の余地は限定的に

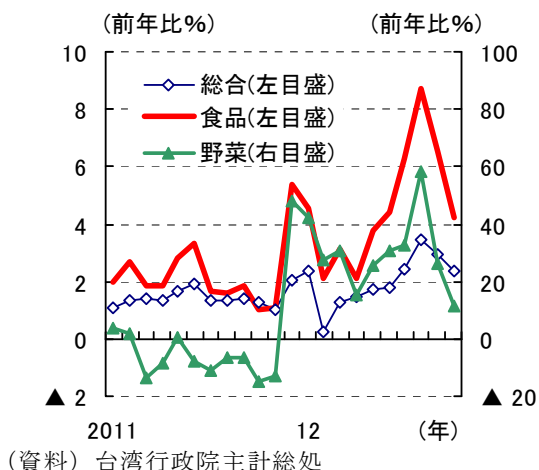
2012 年は+1.0%、2013 年は+2.1%成長止まり

好材料としては、中国で在庫調整が緩やかながらも進展する見込みであることがあげられる。中国の生産・在庫バランスと台湾の対中輸出は高い相関を持つだけに（図表 4）、輸出の持ち直しが期待される。また、タブレット PC などのモバイル機器類で多くの新製品が投入される見通しであり、これも台湾の輸出にとって好材料だ。これらの新製品への部品供給を目的とした半導体メーカーなどの投資が一定程度促されることにもなるだろう。

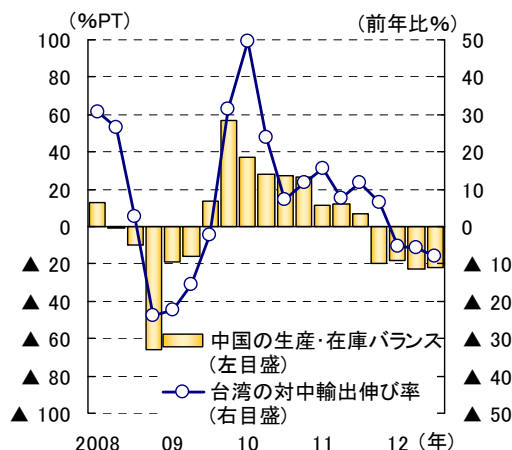
ただし、世界経済の低迷が予想されるだけに、台湾の輸出や民間設備投資の回復余地も限定的なものになる可能性が高い。こうしたなか、雇用・所得環境の早期改善は期待しにくく、個人消費も軟調に推移するだろう。全民健康保険の保険料引き上げ（2013 年 1 月）、年金改革による負担増の懸念なども個人消費の伸びを抑える要因となりそうだ。公共投資による景気下支えも期待しにくい（2012 年 11 月時点の行政院主計総処の予測では、2012 年が前年比▲7.5%、2013 年が同▲5.9%）。

以上を踏まえ、2012 年の実質 GDP 成長率を+1.0%、2013 年を+2.1%と予測する。

図表 3 消費者物価指数



図表 4 中国の生産・在庫バランスと台湾の対中輸出伸び率（化学）



(注) 生産・在庫バランス = 生産伸び率 - 在庫伸び率 (みずほ総合研究所推計値)。
(資料) 中国国家统计局、台湾財政部

【注目点：公共債務法改正により起債余力が拡大する見込み】

行政院会（閣議に相当）は11月22日に公共債務法改正案を承認した。桃園県を直轄市に昇格させることを見据えた改正案だと説明されているが（2014年12月25日昇格予定）、公共投資拡大の制約要因となっている政府債務残高の上限規定の見直しも行われた（施行は立法院（国会に相当）通過後）。

例えば、中央政府の場合、現在の政府債務残高（償還用特定財源が指定されていない満期1年以上の債務の残高）の上限は「前3年の GNP の平均値対比40%」とされているが、それが「前3年の GDP の平均値対比41.2%」に変更される。その結果、2013年の中央政府の起債余力は3,971億台湾ドルから4,161億台湾ドルへと、190億台湾ドル増える計算となる。2012年の GDP 対比0.4%の規模だ。これにより新たに生まれる起債余力を馬政権がどのように景気対策等に用いるのかが注目される。

(伊藤信悟 03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp)

5. 香港：輸出が伸び悩み、2年連続で低成長へ

2011年：+4.9%、2012年（予）：+1.1%、2013年（予）：+1.1%

2012年7～9月期はプラス成長に復帰

輸出は、中国向け回復で2桁増

個人消費は加速、民間投資は2桁増

公需は微増

CPI上昇率は4四半期連続の減速

2012年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.6%と、プラス成長を回復した（図表1）。輸出、内需とも堅調に拡大した。もっとも、輸出環境の先行きは依然厳しいことから、プラス成長に復帰したとはいえ、景気の基調は強くないと判断している。

財貨・サービスの輸出は、前期比年率+13.4%と、4～6月期の▲9.8%からプラス成長に戻った。通関統計で確認すると、ほとんどの地域向けで不振であったものの、中国向けの回復が全体を押し上げた（図表2）。

財貨・サービスの輸入は、輸出の回復に伴って、前期比年率+11.4%と4～6月期の▲6.9%からプラスに転じた。外需全体の実質GDP成長率に対する寄与度は、+4.1%PTと3四半期ぶりのプラスとなった。

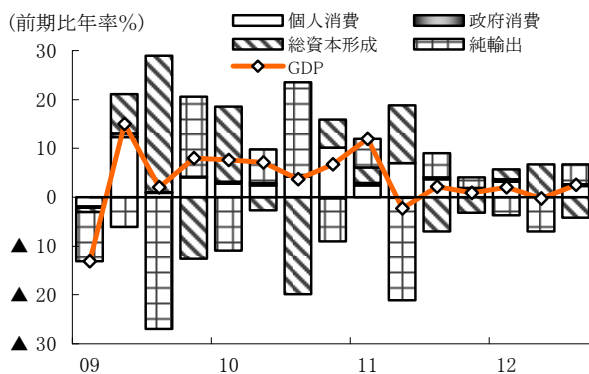
個人消費は、前期比年率+3.6%と4～6月期の+0.3%から加速した。株価上昇に伴う消費者マインドの改善や、消費者物価指数の鈍化が、個人消費の加速要因となった。

民間投資は、前期比年率換算で2桁のプラスになったと試算される。長期金利の低下傾向が長引いていることなどが、投資押し上げ要因になったとみられる。在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は、輸出回復による在庫調整の進展を受け、3四半期ぶりのマイナスになったと試算される。

公需をみると、全体では小幅なプラスとなった。政府消費は、前期比年率+3.9%と4～6月期の+2.3%から加速した。公共投資は、前期比マイナスであったと試算される。

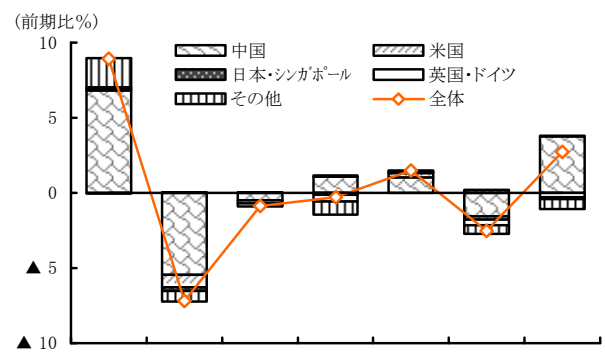
2012年7～9月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+3.1%と4～6月期の+4.2%から減速した（図表3）。減速は4四半期連続。輸入コモディティ価格の下落や、住居費の鈍化などが要因である。なお、住居費の上昇率が8月を底に持ち直しているため、10～12月期のCPIは加速する可能性がある。

図表1 実質GDP成長率



(注) GDP=消費支出-純輸出=総資本形成とした。
(資料) 香港政府統計處

図表2 通関輸出数量(季節調整値)



(注) みずほ総合研究所による季節調整。その他は残差。
(資料) 香港政府統計處

2012年10～12月期の景気は停滞

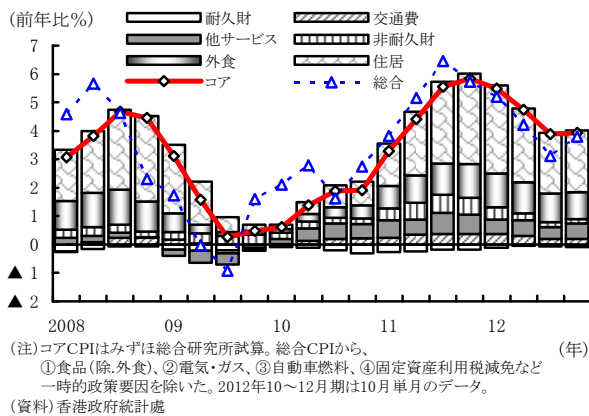
輸出環境が厳しく、2013年の景気も引き続き低迷

2012年10～12月期を展望すると、景気は停滞するであろう。最大の輸出先である中国経済の緩やかな持ち直しが予想されるものの、外部環境は全般に厳しいことから、輸出は減速するとみられる。雇用環境がやや悪化してきたため、個人消費も減速する可能性が高い。2012年1～3月期まで景気のけん引役の1つであった公共投資も、4～6月期以降は息切れが目立っている。

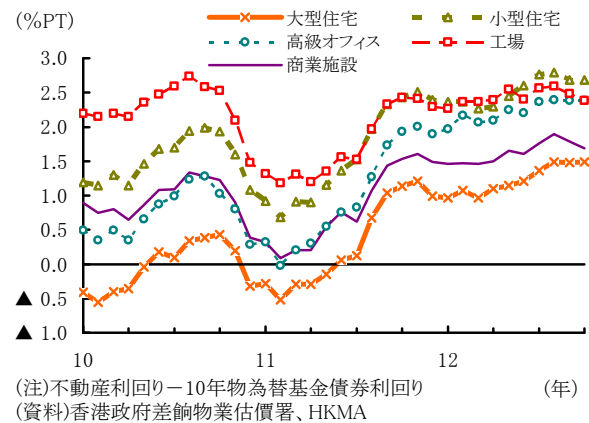
2013年以降も、実質GDP成長率は低水準にとどまろう。欧州経済が低成長で推移するうえ、日米経済が減速する見通しであるため、輸出は伸び悩むことが予想される。輸出環境が良くないことから、民間企業の設備投資意欲も盛り上がり欠けるであろう。また、雇用環境は悪化傾向が続くと予想されることから、個人消費の伸びも低水準にとどまろう。

以上から、実質GDP成長率は、2012年が+1.1%、2013年が+1.1%と予測する。

図表3 消費者物価指数



図表4 不動産利回り—長期金利



【注目点：住宅投資規制強化】

香港政府は、2012年10月27日以降、住宅投資への規制を強化した。2011年後半に一時落ち着きを見せていた住宅価格が、2012年に再度上昇したため、住宅バブル（経済の基礎的条件の変化で説明できない価格上昇）の膨張を阻止するために導入された。

まず、短期転売住宅の売手に課される特別印紙税について、取得から転売までの期間が、①6カ月以内の物件に対する税率を15%から20%に、②6カ月超1年以内の物件に対する税率を10%から15%に、③1年超2年以内の物件に対する税率を5%から10%に、それぞれ引き上げた。また、④これまで非課税であった2年超3年未満の物件について、10%の税率を新設した。

さらに、永住権保持者以外の個人、及び法人が住宅を購入する場合に、買い手に対して課す税率15%の購入者印紙税を新設した。こうした措置が導入されたのは、中国本土の個人などによる居住目的でない住宅投資の拡大が、住宅価格の高騰をもたらした要因とみなされているからである。

なお、2012年2月以降を見ると、一時下落していた住宅賃料が上昇に転じていることに加え、長期金利が低下傾向にある。2012年以降の住宅価格上昇は、こうした基礎的条件の改善で概ね説明できる範囲の現象であり、必ずしもバブル度が高まったとは言えない（図表4）。今回の措置については、自由主義経済の原則に反するとして、財界などからは批判の声も上がっている。

(稲垣博史 03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

6. シンガポール：世界経済の停滞で輸出を起点に減速へ

2011年：+4.9%、2012年（予）：+1.3%、2013年（予）：+0.5%

7～9月期は3四半期ぶりの前期比マイナス成長
財貨・サービスの輸出が3四半期ぶりのマイナス

10月は通関輸出が前月比マイナスで、輸出受注は当面の輸出減少を示唆

10月のインフレ率は鈍化

今後、世界経済が停滞して主力の輸出に逆風

2012年7～9月期の実質GDP成長率は、4～6月期の前期比年率+0.5%から、▲5.9%と3四半期ぶりのマイナスになった（図表1）。

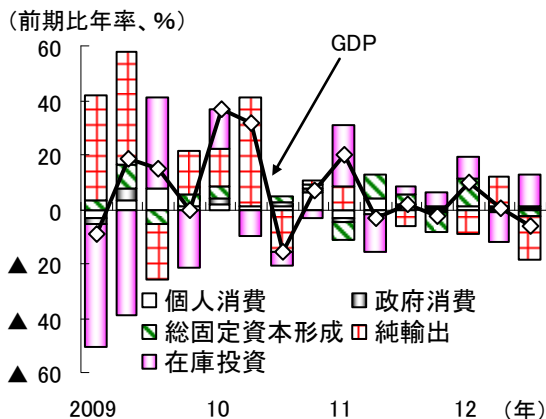
需要別にみると、財貨・サービスの輸出が、7～9月期は3四半期ぶりにマイナスとなった。世界経済の停滞が、輸出に影響したと考えられる。この結果、純輸出の成長率寄与度は2四半期ぶりのマイナスとなった。また、総固定資本形成も2四半期連続のマイナスで、輸出不振を背景に一般機械の設備投資が特に縮小した。一方、在庫投資の寄与度は4～6月期のマイナスから7～9月期はプラスに転じ、成長率の落ち込みを緩和する形となった。輸出減少が、在庫積み上がりの主因と考えられる（輸出入と在庫に関する記述は、みずほ総合研究所の試算に基づく）。

直近の動向をみると、通関輸出（石油と再輸出を除く）は10月に前月比▲1.2%と2カ月ぶりに減少した（図表2）。先行指標として製造業購買指数（PMI）の新規輸出受注系列をみても、10月は2カ月連続の50割れで当面の輸出減少を示唆している。

消費者物価指数(CPI)上昇率は、9月の前年比+4.7%から10月は+4.0%に鈍化した。内訳では、自動車購入者に取得を義務付ける自動車所有権(COE)の落札価格が騰勢を緩めたことから、陸上道路交通費の伸びが低下した。また、家賃を中心に住居費の伸びも低下した。両者を除くコアCPIは+2.4%から+2.2%となり、CPI全体に比べて小幅な鈍化だった(図表3)。

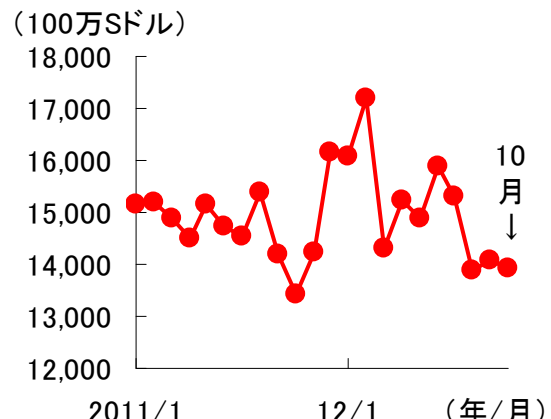
シンガポール経済の主力である輸出の環境を展望すると、先行指標の受注が芳しくないため、2012年中は軟調に推移しよう。2013年も、米国と日本の成長率が減速し、欧州経済も低成長が見込まれることから、輸出環境は引き続き厳しいと予想される。

図表1 実質GDP成長率



(注) 財貨・サービスの輸出入はみずほ総合研究所の季節調整値。在庫投資はGDPから各需要項目を控除した残差。
(資料)シンガポール通商産業省

図表2 通関輸出



(注) 石油と再輸出を除く、季節調整値。
(資料)シンガポール国際企業庁

金融政策は、引き締め方針を継続

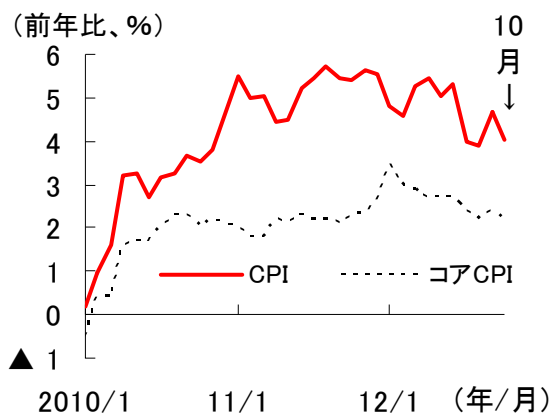
輸出環境が悪化しても、引き締め方針は継続される見通しである。シンガポール通貨庁 (MAS) は、金融政策としてシンガポールドルの名目実効レート (NEER) を誘導する。アジア各国で金融緩和の動きが広がっていた中で、2012年10月に、MASは国内のインフレ圧力が強いとしてNEERの「緩やかな上昇誘導」という引き締め方針を維持したばかりだ。

今後についても、政府が外国人労働者の流入規制を強化していることから、人手不足による賃金インフレを通じて、コアCPIの上昇が懸念される。COEの騰勢も11月以降に再燃していることから、CPI全体としても、10月にみられたような鈍化は続かず、高止まる可能性が高い。したがって、次回2013年4月の金融政策会合では、現在のNEER上昇誘導方針を大きく見直す金融政策の変更はなかろう。インフレとNEERの上昇で実質実効レートも上昇することで、輸出競争力の低下に繋がると考えられる (図表4)。

成長率は低下へ

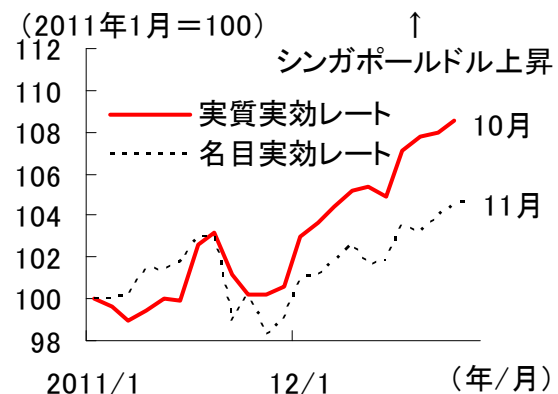
世界経済の停滞と競争力の低下で輸出は振るわず、設備投資も輸出関連産業を中心に伸び悩むだろう。成長率は、2012年は+1.3%、2013年は+0.5%への低下が予測される。

図表3 消費者物価指数



(注)コアCPI=CPI-住居費-民間道路交通費
(資料)シンガポール統計局、通貨庁

図表4 シンガポールドルの実効レート



(注)実効レート=貿易額で各国通貨レートを加重平均したもの。月末値
(資料)シンガポール通貨庁、国際決済銀行

【注目点：政府が中長期の成長率見通しを+2~3%に下方修正】

12月2日、リー首相は与党・人民行動党の集会で演説を行い、シンガポールの持続可能な成長率は年率+2~3%であると、今後はいたずらに高成長を求めないと述べた。政府が2010年に公表した成長戦略では、2019年までの成長率は+3~5%とされており、これを下方修正したことになる。

従来の見方は、①世論の不満を考慮して外国人労働者の受け入れを抑制し、労働投入量は+1~2%にとどめる一方、②労働生産性上昇率は+2~3%に高めるといったものだった (合計すると+3~5%)。しかし、2012年9月に通商産業省が公表したレポートでは、先進国平均で過去10年の労働生産性上昇率が+1.2%だったとし、今や経済が成熟したシンガポールが、生産性を+2~3%という水準で上昇させることは難しいと軌道修正していた。

今回の首相発言は、通産省の分析を踏まえて、労働生産性上昇率の想定を現実的なものに見直した結果と考えられる。

(小林 公司 (シンガポール) +65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com)

7. インドネシア：個人消費主導の堅調な成長が続く

2011年：+6.5%、2012年（予）：+6.2%、2013年（予）：+5.7%

7～9月期の成長率は高い伸びを維持

個人消費はマインド改善で加速

輸出は不振ながら、純輸出の寄与度は前期から改善

総固定資本形成は4四半期連続で二桁成長

10～12月期も景気は引き続き堅調に推移する見通し

2012年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+6.2%と前期（+6.4%）から減速したものの、引き続き高い伸びを維持した（図表1）。個人消費は堅調に推移した半面、在庫投資抑制の動きが景気の下押し要因となった。

個人消費は前年比+5.7%と前期（+5.2%）から加速した。この背景には、4月に予定されていた燃料補助金の削減が結局実施されなかったため、5月以降消費者マインドが改善に転じたことがある。また政府消費は、前年比マイナスとなり成長を下押しした。

財貨・サービス輸出は前年比▲2.8%と、前期（+2.2%）のプラスからマイナスに転じた。通関統計をみると、中国など東アジア向けを中心に、石油や天然ガスといった燃料の輸出が不振であった（図表2）。

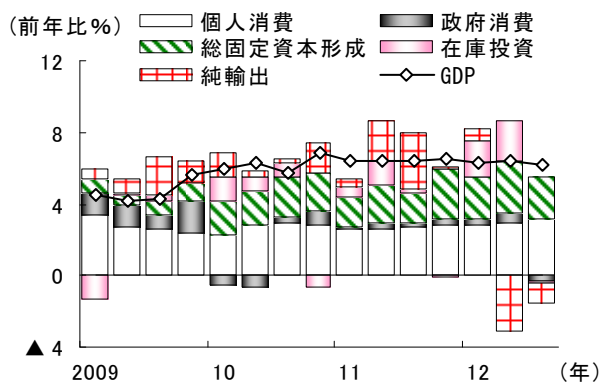
財貨・サービスの輸入は、前年比▲0.5%と、前期（+10.9%）の二桁増からマイナスに転じた。純輸出の成長率への寄与度は▲1.2%PTで、前期（▲3.1%PT）からマイナス幅が縮小した。

総固定資本形成は、前年比+10.0%と4四半期連続で二桁の伸びを維持した。ホテルやショッピングモールなどの商業施設の建設が進んだ他、外資系の自動車関連企業などを中心に、機械投資も比較的好調であった。

なお、在庫投資の寄与度は▲0.1%PTと、前期（+2.3%PT）のプラスからマイナスに転じた。

2012年10～12月期も、外需は低調に推移するが、内需主導で堅調な経済成長が続くだろう。まず、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は高い伸びを維持するだろう。また、民間建設投資の需要が引き続き旺盛とみられることから、総固定資本形成も高い伸びを維持しよう。一方、輸出は米国経済の鈍化など、世界的な景気の低迷を受けて、更に落ち込むとみられる。

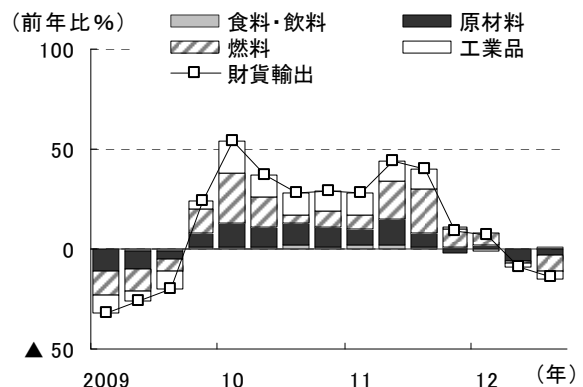
図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不具合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) インドネシア中央統計局

図表2 通関輸出



(注) 「原材料」は、生ゴム、金属鉱石、動植物油脂など。

(資料) インドネシア中央統計局

個人消費は加速するものの、総固定資本形成の減速で成長率は低下

2013 年を展望すると、個人消費が小幅に加速する一方、総固定資本形成が減速するため、成長率は低下するとみられる。

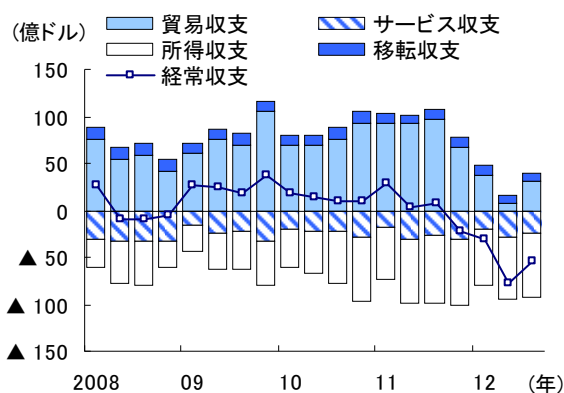
まず個人消費は、ジャカルタ特別州の前年比約 44%増を始めとして、多くの地域で最低賃金が大幅に引き上げられることに加え、個人所得税の課税最低限が約 5 割引き上げられるため、加速することが見込まれる。ただし、最低賃金の対象から労働集約的な業種が除外され、またインフレが加速する見通しであること、後述のとおり、2013 年に実施されると見込まれる利上げが、消費を下押しする見通しであることなどから、個人消費の加速幅は限定的とみている（注目点参照）。

また総固定資本形成は、減速しつつも引き続き高い伸びを維持するだろう。2013 年末までに 18 件の鉄道、道路などのインフラ整備事業が着工予定であることが加速要因となる一方、後述のとおり、利上げにより 2013 年終盤に投資が抑制されよう。また、国内需要の拡大による天然ガス輸出の減速に加え、先進国の景気低迷により、輸出は引き続き低迷し、景気下押し要因となろう。以上から、実質 GDP 成長率は 2012 年が +6.2%、2013 年が +5.7%と予測した。

経常収支赤字は再び拡大へ

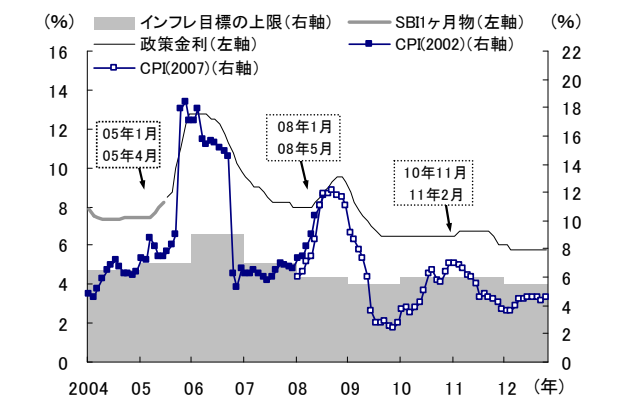
上記のとおり 2013 年は内需が堅調に推移するとみられる一方、輸出環境は引き続き厳しいとみられる中、2012 年 7～9 月期に一旦縮小した経常収支の赤字は再び拡大に向かうだろう（図表 3）。

図表 3 経常収支



(資料) インドネシア中央銀行

図表 4 消費者物価指数と政策金利



(注) □内の上段はインフレ率が目標の上限を超過した時期
下段は中銀が利上げに踏み切った時期。
(資料) インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行

【注目点：インフレ圧力が高まり、2013 年中盤以降、金融引き締めスタンスが強まる見通し】

インドネシアでは、インフレ・ターゲティング（目標範囲：3.5%～5.5%）政策が採用されているが、2013年1～3月期にも目標の上限に達する可能性が高まっている。この背景には、2012年初来続くルピア安がインフレ圧力となる中、1月に実施予定の電力向けの補助金削減により、電気料金が平均 15%値上げされること、個人消費の加速が見込まれることなどが挙げられる。過去のインフレ率と政策金利の関係を整理すると、中銀はインフレ率が目標の上限を超過してから3～4カ月後に利上げを実施する傾向がある（図表4）。これまでの実績を考慮すると、現時点では中銀は4～6月期にも利上げに踏み切るとみられ、その後の投資や消費の抑制要因となろう。利上げのタイミングが遅れることで、インフレ圧力が強まり結果的に急激な金融引き締めが必要となるリスクにも留意する必要がある。

（菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp）

8. タイ：2013年は洪水復興需要、景気刺激策の効果が剥落し減速基調

2011年：+0.1%、2012年（予）：+5.7%、2013年（予）：+3.0%

7～9月期の景気は前期から減速

自動車を中心に、個人消費の伸びは加速

総固定資本形成は、公共投資を中心に拡大

在庫投資はマイナス

輸出は鈍化も、資本財の輸入が減少し、純輸出はプラスへ

2012年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.0%に減速した（4～6月期+11.7%）（図表1）。個人消費や投資は加速したものの、輸出は大幅に鈍化した。

個人消費は、前期比年率+9.1%となった（4～6月期+3.7%）。とくに自動車販売は好調で、2011年を大きく上回る水準で推移している（図表2）。2012年末までに初めて新車購入契約をした人を対象に間接税を還付する、いわゆるファーストカースキーム政策が実施されているためである。

政府消費は、公務員給与引き上げなどにより、前期比年率+13.3%と4～6月期（+27.8%）に引き続き2桁成長となった。

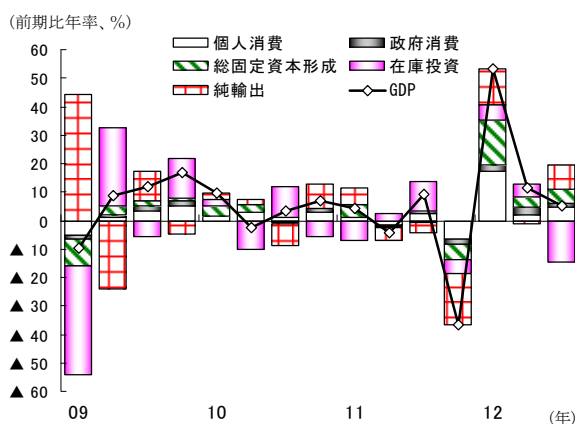
総固定資本形成は、前期比年率+23.1%と大幅に伸びた（4～6月期+17.4%）。特に、道路・橋の補修、ダムの補修といった治水関連、高速道路、メトロ（地下鉄）など公共投資が拡大した。他方、民間投資は、年前半で洪水後の設備復旧需要が一巡し、勢いが鈍化した。

在庫投資の寄与度は、大幅なマイナスとなった。HDD（ハードディスクドライブ）などの在庫調整が要因である。

財貨・サービス輸出は前期比年率+4.0%と鈍化した（図表3、4～6月期+16.5%）。財貨輸出（通関ベース、ドル建て、季節調整値）の品目別内訳をみると、自動車は前年比ベースで2桁のプラスであったが、HDDを中心とする電機・電子製品や農産物は大幅なマイナスとなった。仕向け先別では、主要国向けの輸出が軒並み落ち込む中、特に、EU向けが前年比▲20.0%、中国向けが同▲19.6%と大幅なマイナスとなった。

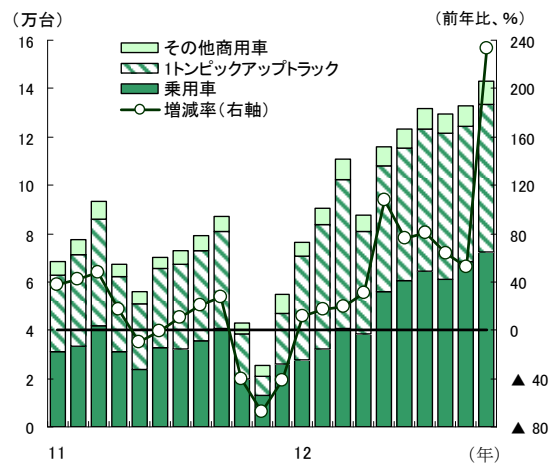
他方、財貨・サービス輸入は、上半期で民間の復興需要が一巡したことを背景に、資本財の輸入が減少し、前期比年率▲8.9%となった（4～6月期+22.0%）。輸入が大幅に減少したため、純輸出の成長率寄与度は+8.7%PTとなり、4～6月期の▲0.9%PTからプラスに転換した。

図表1 実質GDP成長率



(注)在庫投資はGDPから他の需要項目の合計を減じた値。
(資料)タイ国家経済社会開発委員会

図表2 自動車販売台数



(資料)タイ・トヨタ自動車

2012 年後半は減速も、通
年では洪水からの復興が
寄与し、成長率は上昇

洪水復興投資、消費刺激
策の効果が剥落し、2013
年は減速

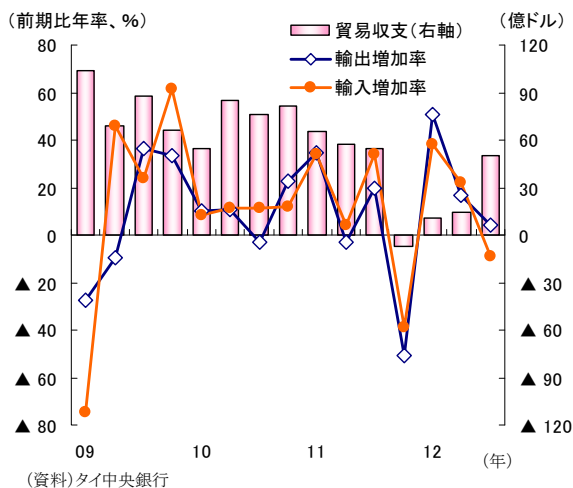
2012 年 10～12 月期も、景気は減速するであろう。主因は、民間部門を中心とした復興投資が一巡したこと、生産能力の復旧に伴う生産拡大の局面がほぼ終了したことである。一方、個人消費は、景気刺激策に支えられ、堅調に拡大するとみられる。

2012 年通年の成長率は、+5.7%と予測する。

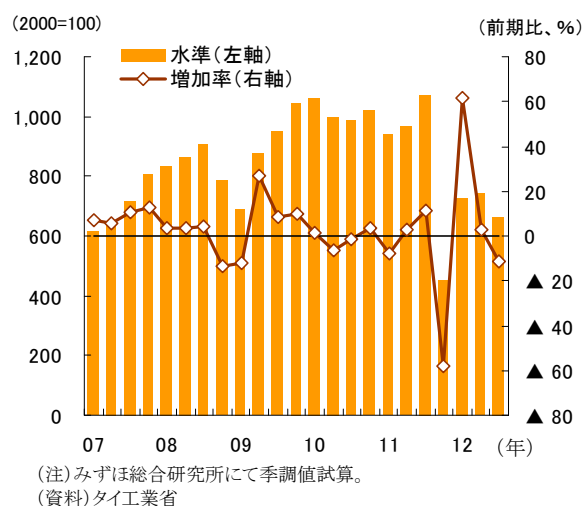
2013 年の景気は減速基調が続くであろう。まず輸出は、先進国経済の低迷に加え、主力の HDD が構造的な下押し圧力に直面していることもあり(注目点参照)、低い伸びにとどまるであろう。個人消費は、1月に予定される最低賃金引き上げが押し上げ要因となるものの、ファーストコースキームによる消費押し上げ効果がほぼ剥落するため、減速するであろう。洪水からの復興投資も、治水分野などで政府部門では続くものの、民間部門ではほぼなくなるため、大幅に縮小するであろう。

以上より、2013 年通年の成長率は+3.0%と予測する。

図表 3 輸出入増加率



図表 4 HDD の工業生産指数



【注目点：HDD の生産が低迷し、鉱工業生産全体を下押し】

7～9月期の工業生産指数(季調値)は、前期比▲4.9%と大幅に減少したが、最大の要因は、タイが主力輸出品目とする HDD の生産(季調値)が前期比▲11.1%と大きく落ちこんだことである(図表4)。同期の HDD 生産水準は、洪水被害が拡大した昨年10～12月期は上回るものの、リーマンショック後の世界的不況の影響を受けた2009年1～3月期を下回っている。

HDD 生産低迷の主因は、スマートフォンやタブレット PC が台頭し、HDD を搭載する従来型パソコンの需要が低迷したことである。加えて、最低賃金の大幅引き上げや、2011年の洪水被害を背景に、タイ一極集中のリスクが強く認識されるようになったことも影響している。HDD 世界最大手の米ウエスタンデジタルは、2011年から順次、マレーシアへ生産拠点を一部移転し、タイ国内の従業員数は、洪水前の37,000人から25,000人に減少した。HDD 部品大手の日本電産は、従来はタイと中国で生産してきた主要部品であるベースプレートの生産工場を、6月にカンボジア、7月にマレーシアで新たに稼動した。こうした状況を踏まえると、中長期的にみても、タイにおける HDD 生産の先行きは明るいとはいえない。

9. マレーシア：投資と消費の伸びは鈍化し、2013年は景気減速

2011年：+5.1%、2012年（予）：+5.2%、2013年（予）：+3.9%

2012年7～9月期の成長率は前年比+5.2%

個人消費は高い伸びを維持

総固定資本形成は2桁成長を維持

財貨・サービス輸出は低迷、前年比マイナスに

2012年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+5.2%と、4～6月期（+5.6%）から鈍化したものの、引き続き堅調に推移した（図表1）。政府消費と輸出が減速したが、個人消費と投資は底堅い動きをみせた。

個人消費は、前年比+8.5%と、4～6月期（+8.8%）に引き続き高い伸びを維持した。この要因として、2011年10～12月期以降、失業率が3%と安定した雇用環境の下、消費者物価指数上昇率（図表2）が低下し、実質所得の向上につながったこと、また FELDA 開発地域（マレー人の貧困解消を目的に選定された地域）への世帯あたり5,000リンギ（約13万円）の支給などの消費刺激策が行われたことが挙げられる。他方、政府消費は、4～6月期の前年比+10.9%から+2.3%に減速した。

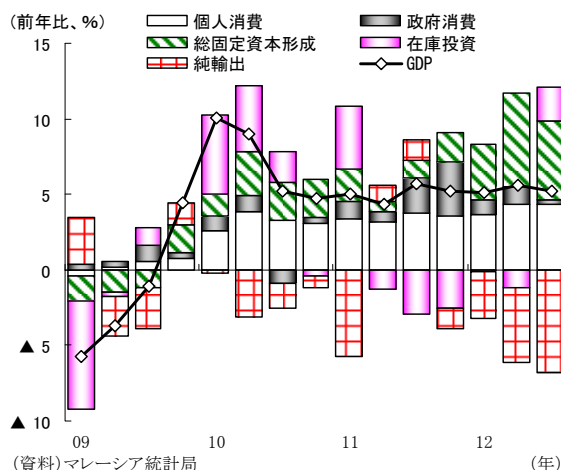
総固定資本形成は、前年比+22.7%と4～6月期（+26.1%）から鈍化したものの、2桁成長を維持した。石油・ガス、タンジュンビン発電所、首都圏の MRT（地下鉄）といった大型プロジェクトが進行していることに加え、運輸、不動産といった分野でも投資が大きく拡大した。

在庫投資の寄与度は、+2.2%PT と4～6月期の▲1.2%PT からプラスに転じた。輸出の低迷により、在庫が積み上がったとみられる。

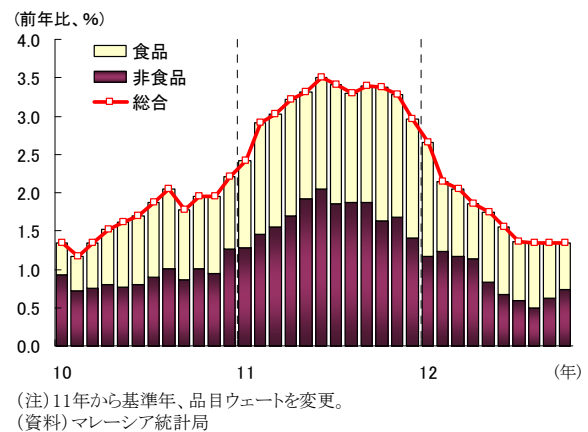
外需を見ると、財貨・サービス輸出は、前年比▲3.0%に落ち込んだ（4～6月期+2.1%）。財貨輸出（通関ベース、名目ドル建て）は、前年比▲1.5%と4～6月期の+2.8%からマイナスに転じた。品目別では、原油・石油は堅調だったが、パーム油、天然ゴムは前年比▲20.0%超と大きく落ち込んだ（図表3）。仕向け地別では、米国や ASEAN 向けは前年比プラスとなったが、欧州向けが前年比▲19.2%、中国向けが同▲8.8%と大きく落ち込んだ。

他方、財貨・サービス輸入は、前年比+4.4%と4～6月期の+8.1%から減速した。純輸出の寄与度は▲6.8%PT となり、4～6月期の▲4.9%PT からさらに悪化した。

図表1 実質 GDP 成長率



図表2 消費者物価指数



輸出低迷も、消費は堅調に拡大、2012年の成長率は前年並み

2013年は、個人消費と投資の伸びが鈍化し、景気は減速

2012年10～12月期を展望すると、欧米経済の低迷が続き、輸出環境が厳しい中、FELDA開発地域への世帯あたり5,000リンギの支給が年内に再度実施される予定であるため、消費は堅調に拡大するだろう。2012年通年の成長率は、ほぼ前年並みの+5.2%と予測した。

2013年の景気は、総固定資本形成と個人消費の鈍化を背景に、減速する見通しである。

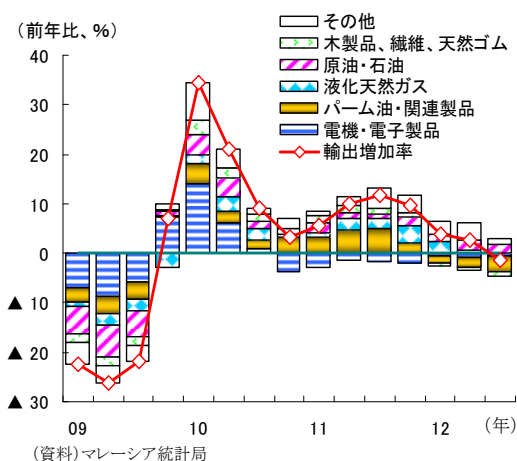
まず個人消費についてみると、最低賃金の導入が押し上げ要因となるものの、消費刺激策(図表4)の縮小が響き、2012年と比べると減速するであろう(注目点参照)。

総固定資本形成の伸び率は、大きく低下すると見込まれる。2012年に大幅に拡大した公共投資が、2013年度予算では、ほぼ前年並みの規模となっているためである。民間投資は、ペトロナスによる石油・ガス開発プロジェクトの推進などを背景に、底堅く推移するであろう。

内需の伸びが鈍化する一方、輸出は、海外経済の低迷により、引き続き低い伸びにとどまる見通しである。

以上から、2013年の成長率は+3.9%と予測した。

図表3 財貨輸出(品目別内訳)



図表4 主な消費刺激策(2013年予定)

①課税所得2,500～5万リンギの個人に対する所得税率を1%PT引き下げ(2012年は所得減税非実施)
②月収3,000リンギ以下(約430万人が対象)の低所得者層への250リンギの生活支援(2012年は500リンギを支給)
③月収2,000リンギ以下で21歳以上の独身者(約270万人が対象)への250リンギ支給(2013年に新規導入)
④月収3,000リンギ以下で21～30歳の若年層に対し、スマートフォン購入時に200リンギ支給(1回のみ)(2013年に新規導入)

(注) 2012年に実施されたFELDA開発地域への現金支給は、2013年については実施しない。

(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

【注目点：2013年の消費刺激策の効果は縮小】

2013年4月の議会任期満了を前に、選挙対策の意味合いもあって2012年には大規模な消費刺激策が打ち出されていたが、個人消費の動向を予測するうえで、2013年におけるそうした措置の継続性が焦点となっていた。

そこで、2012年9月に発表された2013年度予算案をみると、2012年度予算と比べ縮減された点は、FELDA開発地域の世帯あたり5,000リンギ支給がなくなったこと、また低所得者層への生活支援が500リンギから250リンギに減額されたことである(図表4)。一方、2013年度予算で新たに加わった施策もあるものの、このうち所得税減税については、消費性向が高いとみられる所得税を支払っていない層に対しては恩恵が及ばない。したがって、消費刺激策全体を通してみれば、消費押し上げ効果は縮小することになりそうである。

10. フィリピン：2013年の成長率は減速するものの、景気は堅調に推移

2011年：+3.9%、2012年（予）：+6.2%、2013年（予）：+4.6%

2012年7～9月期の成長率は前期から若干加速

個人消費の伸び率は横ばい圏で推移

政府消費の伸びが加速

輸出は減速、純輸出の寄与度は横ばい

非建設投資の大幅減速により総固定資本形成は減速

2012年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+7.1%（図表1）となり、前期（+6.0%）から加速した。個人消費や純輸出の伸び率は横ばい圏で推移する一方、政府消費が全体を牽引した。

GDPの約7割を占める個人消費は、前年比+6.2%と前期（+5.9%）から小幅に加速した。海外フィリピン人労働者（OFW）からの送金の伸びが加速した上、求人数の増加などを受けて消費者マインドも改善したものの、食料品価格が主導する形で、CPIが前年比+2.9%から+3.5%に高まったことが下押し要因となり、小幅な加速にとどまった（図表2）。

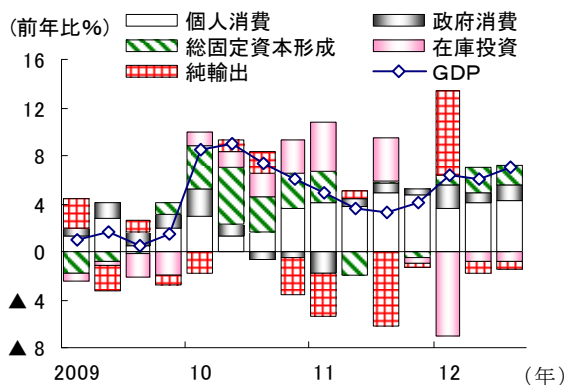
政府消費は、前年比+12.0%と前期（+6.8%）から大幅に加速した。この背景には、約30億ペソ規模の公務員給与の引き上げ、最貧困世帯を対象とした医療サービスの無償提供、教育に用途を限定した条件付現金給付の拡大などがある。

財貨・サービスの輸出は、前年比+6.9%と、前期（+8.3%）から減速した。通関輸出をみると、金属部品が加速したものの、主要輸出品目である電子部品（半導体やパソコン部品など）が低迷し、全体を下押しした（図表3）。

また財貨・サービスの輸入も前年比+8.3%と前期の+10.3%から減速した。旺盛な内需を背景に、消費財や資源関連の輸入が加速した一方、前期の大型旅客機の購入の反動で、資本財の輸入が大幅に減速した。純輸出の寄与度は、▲0.7%PTと前期からほぼ横ばいとなった。

総固定資本形成は、前年比+8.7%と、前期（+11.8%）から減速した。建設投資は、民間部門では住宅やオフィス、政府部門では道路がけん引し、前年比+24.8%と前期（+12.6%）から大幅に加速した一方、前期に旅客機や鉄道など大型の設備投資があった反動で、非建

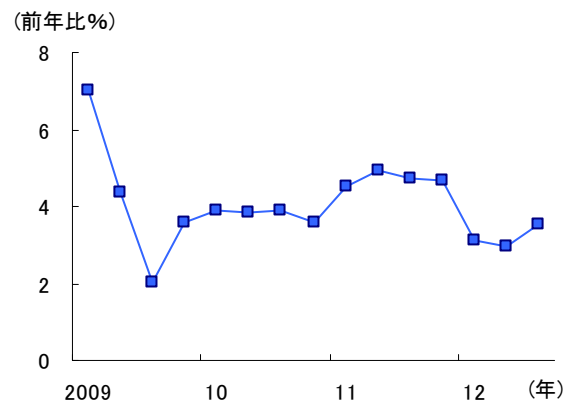
図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）フィリピン国家統計調整委員会

図表2 消費者物価指数



（資料）フィリピン国家統計局

10～12月期に輸出の伸び悩みから景気は減速

2013年は輸出減速とゲタの低下で成長率は低下

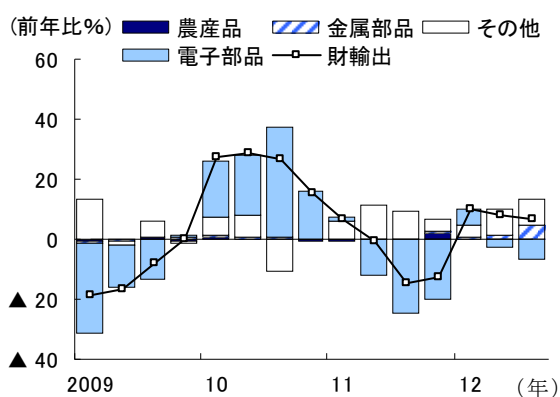
設投資が前年比▲2.4%と、前期（+12.8%）からマイナスに転じた。

2012年10～12月期の景気は、減速する可能性が高い。内需は、個人消費が主導する形で比較的堅調に推移するとみられるものの、欧米経済の低迷から、輸出が伸び悩むためである。この結果、2012年の実質GDP成長率は+6.2%と予測した。

2013年の実質GDP成長率は、+4.6%と予測した。2012年対比で低下すると予想するが、ゲタが低くなることが大きく影響しており、実態としては堅調な景気拡大が続くとみている。

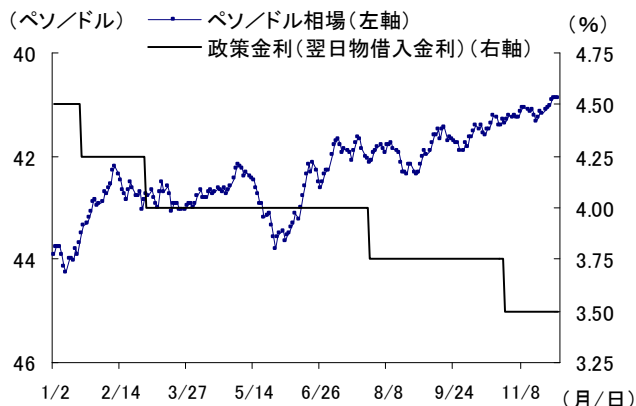
まず輸出は、外部環境が引き続き厳しいものの、新規生産開始（キヤノンのレーザープリンターなど）や増産（横浜ゴムのタイヤなど）の計画が多数出揃っていることから、減速しつつも底堅く推移すると予想する。内需をみると、まず総固定資本形成は、輸出拡大や、BPO（コールセンター等バックオフィス業務の請負）分野でのオフィス需要拡大などを背景として、民間設備投資を中心に底堅く推移するであろう。雇用環境の改善が続くことから、個人消費の拡大基調も続くとみている。

図表3 輸出（SNA）



(注) その他は電子部品以外の原料、半製品、特殊取引。
(資料) フィリピン国家統計調整委員会

図表4 為替相場と政策金利（2012年）



(資料) フィリピン中央銀行

【注目点：年初来のペソ高基調に対し、中銀や政府の警戒感が続く】

ペソの対ドル為替レートは、2012年初来上昇傾向が続いており、11月末までに約7%上昇した（図表4）。ペソ買いが進んだ背景には、先進国の経済成長が伸び悩む中、物価の安定と経常収支黒字を維持しつつ、フィリピンが高い経済成長を続けていることがある。

輸出減速や経常収支悪化の要因ともなるため、フィリピン中央銀行はペソ高に対する警戒感を強めているが、ペソ高基調を止めるのは容易ではないようだ。同中央銀行は、年初来計4回の利下げを実施、また外貨準備が急速に積み上がっていることから推測すると、外国為替市場でペソ売り・ドル買いの断続的な市場介入も実施していると思われるが、いずれも効果は限定的であった。

当面、いっそうのペソ高の進行が、景気を下押しする最大のリスク要因といえよう。

(菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp)

11. ベトナム：2013年は公共投資主導で後半加速、通年の成長率は小幅上昇へ

2011年：+5.9%、2012年（予）：+5.1%、2013年（予）：+5.4%

7～9月期の景気は加速

公共投資で景気を下支え

輸出は小幅減速、貿易収支は黒字

実質小売売上高は、インフレ率の低下を背景に加速

インフレは減速、ただし追加的な利下げには慎重に対応

2012年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+5.4%と4～6月期の+4.7%から加速した。輸出はやや減速しつつも引き続き高い伸びを維持、また公共投資など内需は持ち直している。

まず、建設投資と連動する建設業の実質付加価値生産額をみると、1～9月期は前年比+2.0%と、1～6月期の前年比▲0.8%からプラスに転換（図表1）、成長率を加速させる大きな要因となった。景気下支えのため、政府が公共投資を拡大していることが背景にあるとみられる。

1～9月期の対内直接投資実行額は81億ドルで、前年同期の82億ドルとほぼ同水準であった（図表2）。

1～9月期の通関輸出は前年比+18.9%で、1～6月期からやや減速したものの、高い伸びを維持した。主要輸出先国の通関輸入統計（季節調整値）を確認すると、米国向けは不振であったが、日中独向けなどが堅調に拡大した。

1～9月期の通関輸入は前年比+6.6%で、1～6月期+6.9%から小幅に減速した。1～9月期の貿易収支は、0.3億ドルの黒字であった。

1～9月期の実質小売売上高は、前年比+6.7%と1～6月期の+6.5%からわずかに加速した（図表3）。インフレ率の低下により、実質所得が押し上げられたことなどが要因。

7～9月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+5.6%と4四半期連続で減速した。2012年初頭まで採用されていた、緊縮的な財政・金融政策の影響が続いたためである。

もともと、CPIを月次で見ると、7月の前年比+5.0%を底に4カ月連続の加速に転じた。主因は、医療費、ガソリン代、交通費、教育費などが引き上げられたことである。3～7月に計5.0%PTの利下げが行なわれ、また4～6月期以降に公共投資が加速するなど、緊縮政策は既に転換されていることもあり、10～12月期のCPIは加速する可能性が高い。

図表1 実質GDP成長率・貿易

(前年比%・億ドル)

	2011			2012		
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP成長率	5.7	6.1	6.1	4.0	4.7	5.4
	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9
実質GDP成長率	5.6	5.8	5.9	4.0	4.4	4.7
農林水産業	2.1	2.4	4.0	2.8	2.8	2.5
鉱工業	7.0	7.0	7.4	4.0	4.8	4.9
建設業	4.3	4.9	▲1.0	▲3.9	▲0.8	2.0
サービス業	6.1	6.2	7.0	5.3	5.6	6.0
通関輸出(億ドル)	430.6	697.3	969.1	248.1	533.3	837.9
前年比	30.3	35.4	33.3	23.6	22.2	18.9
通関輸入(億ドル)	495.0	773.2	1067.5	245.8	534.9	837.6
前年比	25.8	26.9	24.7	6.9	6.9	6.6
通関貿易収支(億ドル)	▲64.4	▲75.9	▲98.4	2.2	▲1.6	0.3

(注) 原則として速報値を掲載したため、前年比の符号と実額が整合しない場合や、表のデータと巻末データが一致しない場合がある。以降の図表も同様。

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

図表2 投資・訪越旅行者数

(前年比%、対内直接投資は億ドル)

	2011			2012		
	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9
対内直接投資認可額	56.7	99.0	147	26.3	63.8	95.3
新規投資	44.0	82.4	116	22.7	47.6	61.1
追加投資	12.7	16.7	31	3.7	16.2	34.2
対内直接投資実行額	53	82	110	25	54	81
名目投資実行額	5.0	12.8	5.7	12.8	10.1	8.6
国家部門	▲3.0	7.5	8.0	17.6	6.8	10.4
非国家部門	14.6	19.0	3.3	20.4	18.1	11.8
直接投資部門	3.1	11.6	5.8	▲1.3	4.2	1.6
訪越旅行者数	18.1	15.5	19.1	24.5	13.9	13.0
観光	11.2	10.9	17.4	24.5	12.7	10.5
ビジネス	▲1.7	▲5.2	▲2.0	28.2	18.0	19.0
親戚訪問	77.6	70.1	75.5	23.2	16.1	18.2
その他	49.7	32.5	3.1	17.8	7.3	7.8

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム国家観光局、各種報道

2012年10～12月期の景気は引き続き加速

2012年10～12月期を展望すると、政府が積極的に公共投資を拡大しているため、景気は引き続き加速するとみている。輸出も高い伸びを維持し、景気を下支えしよう。半面、不動産価格下落や前半の景気減速を受けた深刻な経営不振から、事業拡張よりも事業内容見直しを優先する企業が増えている。このため、企業部門の投資は当面低調に止まり、また雇用環境の悪化から個人消費の伸びも抑制されよう。こうした事業内容見直しの動きは、少なくとも今後数年は続くとの見方が多い。

2013年の実質GDP成長率は、年後半の公共投資拡大等により加速する見通し

2012年通年の実質GDP成長率は、前半の低成長が響き、2011年対比で低下する見通しである。

2013年の景気を展望すると、引き続き企業マインドが低迷する中、公共投資の抑制方針が示されていることから、前半の減速は避けられないとみている。ただし年後半は、輸出環境が小幅に改善することに加え、前半の景気減速を受けて公共投資の抑制方針が見直される可能性が高い。年後半の景気加速を背景に、通年の実質GDP成長率も加速するであろう。

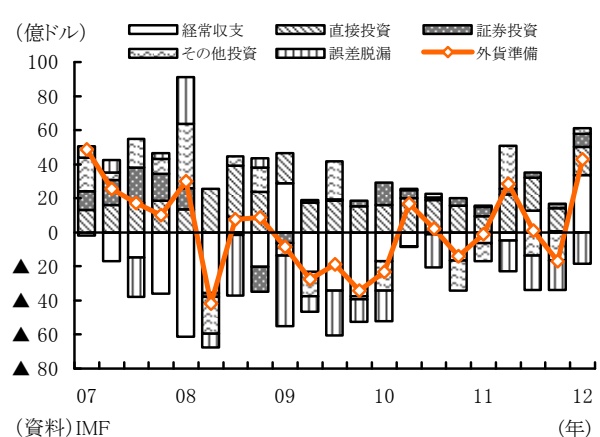
実質GDP成長率は、2012年が+5.1%、2013年が+5.4%と予測する。

図表3 小売売上・鉱工業生産・農業生産

	2011			2012		
	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9
名目小売売上高	22.6	22.8	24.2	21.8	19.5	17.3
商業	23.2	23.1	24.2	20.1	18.9	16.5
ホテル・レストラン	19.6	21.9	27.4	24.6	20.2	19.1
旅行業	19.1	16.6	9.2	14.2	26.6	30.9
サービス業	22.3	22.2	22.1	34.3	22.3	20.3
実質小売売上高	5.7	3.9	4.7	5.0	6.5	6.7
鉱工業生産	9.7	7.8	6.8	4.1	4.5	4.8
鉱業	2.8	0.8	▲0.1	3.2	3.0	4.0
製造業	12.7	10.7	9.5	3.2	4.0	4.2
電気・ガス・水道業	10.3	9.6	10.0	13.7	14.2	12.8
実質農林水産業生産	3.7	4.1	5.2	3.7	3.8	3.7
農業	3.3	3.7	4.8	3.2	3.0	2.9
林業	5.3	4.0	5.7	6.1	5.7	6.2
水産業	5.1	5.2	6.1	4.9	5.8	5.3

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

図表4 国際収支



(資料) IMF

【注目点：経常収支は大幅黒字に転換】

2012年1～3月期の経常収支は3四半期連続の黒字で、黒字幅は33.7億ドルと過去最大であった(図表4)。経常収支の改善が、同期における外貨準備増加の大きな要因であったと確認できる。この頃まで採用していた緊縮的な財政・金融政策を背景に、財貨・サービスとも輸入の伸びが鈍化したことが、経常収支の改善の主因である。

4～6月期以降、金融緩和と公共投資主導でベトナム経済は加速しているものの、経常収支は引き続き黒字を保つ見通しとなっている。4～6月期以降の経常収支は未発表だが、ベトナム国家銀行の副総裁は、1～9月期は60億ドル、通年では71億ドル(GDP比約5%)の黒字となる見通しと発言した。2007年以降、経常赤字を主因の一つとする外貨準備の減少に悩まされてきたベトナムは、ようやくこの問題に一区切りをつけたとみられる。

2013年についても、経済の安定を重視したマクロ政策の運営が行われる見通しで、経常赤字の問題が再度深刻化する可能性は低いとみている。

(稲垣博史 03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

12. インド：内需の停滞に加え、輸出の不振も続く展開

2011年：+7.5%、2012年（予）：+5.2%、2013年（予）：+5.0%

7～9 月期の成長率はリーマンショック以降で最低

実質 GDP 成長率は、2012 年 4～6 月期の前年比+5.5%から 7～9 月期は+5.3%に低下した（図表 1）。また、みずほ総合研究所の試算によると、前期比年率でも+5.0%から+4.9%と小幅に鈍化した。前年比および前期比とも、リーマンショック直後に成長率が底をつけた 2009 年 1～3 月期以降では最も低い伸びとなった。

純輸出がマイナス

GDP の内訳をみると、財貨・サービスの輸出が前年比+10.1%から+4.3%と伸びが半分以下に低下した。この結果、純輸出の成長率寄与度は、マイナス幅を拡大させた。

個人消費と政府消費が鈍化

内需面では、個人消費が+4.0%から+3.7%、政府消費が+9.0%から+8.7%と小幅鈍化した。また、総固定資本形成は+0.7%から+4.1%となり、一進一退の推移が続いている。

10 月は通関貿易赤字が拡大

関連指標で直近の動向をみると、10 月の通関輸出は、世界経済の停滞を反映して前月比+0.5%とほぼ横ばいにとどまった。一方、同輸入は+10.7%と 1 年半ぶりの二桁増を示し、内訳では石油と非石油の双方が伸びた。この結果、通関貿易赤字は 10 月に拡大している（図表 2）。

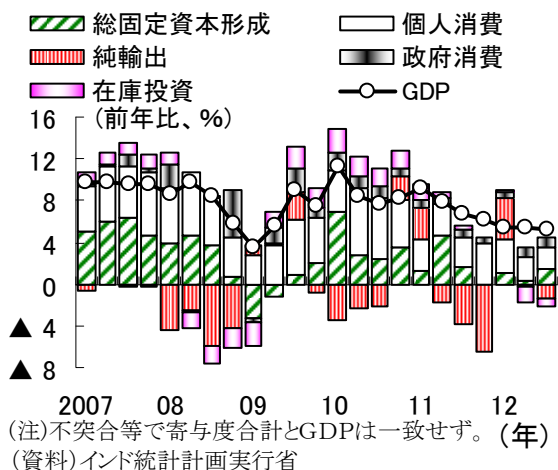
自動車(乗用車+商用車)販売台数は、10 月に+2.2%と 2 カ月連続の増加だった。もっとも、販売シェアが 3 割で最大手のスズキが夏場に工場暴動の影響で生産台数を落としており、その反動増が表れている可能性がある（通関統計と自動車販売は、みずほ総合研究所試算の季節調整値）。

10 月のインフレ率は横ばい圏内で、同月の金融政策会合では政策金利を据置き

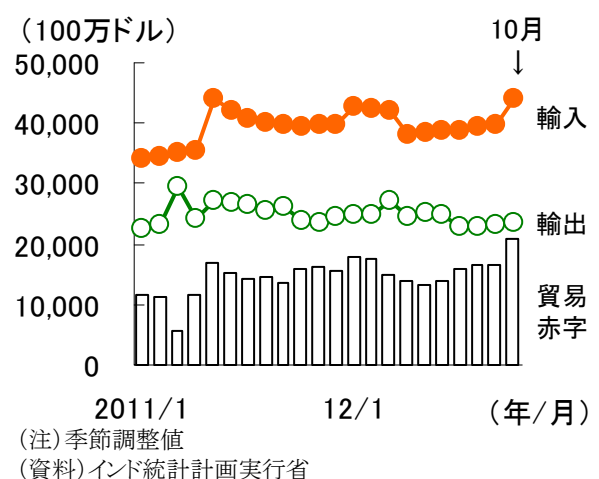
中央銀行のインド準備銀行（RBI）が注目する卸売物価指数（WPI）上昇率は、9 月の前年比+7.8%から、10 月は+7.5%となった（図表 3）。2012 年に入り、WPI は+7.5%前後で横ばい圏内にある。

RBI は、2012 年 4 月に政策金利のレポレートを 3 年ぶりに引き下げた後、6 月と 7 月、9 月、10 月の政策会合では 4 回連続で金利を据置いた（図表 4）。10 月の会合後に示された総裁声明では、景気は減速しているものの、インフ

図表 1 実質 GDP 成長率



図表 2 通関統計



今後もインフレ圧力は続き、金融緩和の余地は限定的な見込み

インフレと金利の高止まりに加え、政策不透明感から内需の停滞が続く

欧米景気の不振で輸出の不振も続く

レ圧力が根強いとして、据置きを決定した背景が説明された。

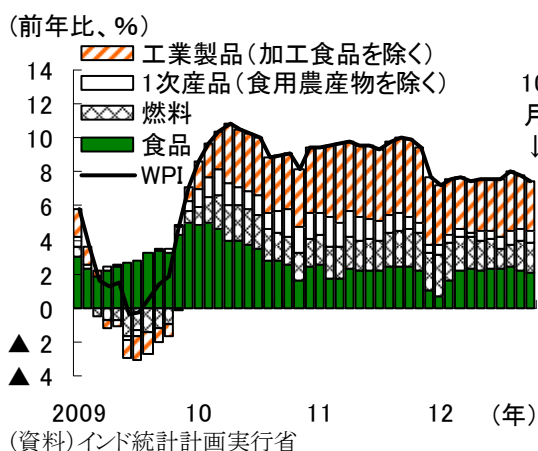
今後も、以下の要因からインフレ圧力は続きそうだ。①天候要因で2012年秋の農産物が前年比不作為となったことや、農業近代化の遅れによる構造的な供給力不足により、食品はインフレ圧力にさらされている。②9月に引き上げられた燃料の公定価格が、引き続きWPIを直接的に押し上げるだけでなく、工業製品価格に波及すると考えられる。③9月に直接投資規制の緩和が表明されたことを好感し、10月初めに1ドル=51ルピー台まで上昇したルピー相場は、その後の改革実行がもたつく中で再び55ルピー前後に下落している。

このため、利下げ余地が生じるのは、早くて2013年1~3月期とRBIはみている。また、RBIが実際に利下げに踏み切るとしても、限定的なものにとどまると見込まれる。

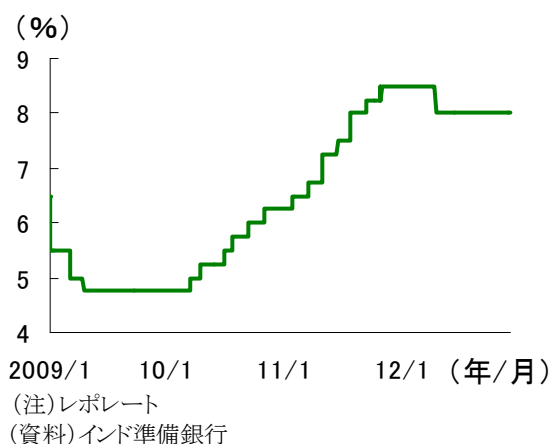
内需については、インフレで実質購買力が抑制されることで、個人消費は引き続き伸び悩むだろう。インフレを背景に金利も高止まるため、設備投資の停滞も続く。投資を刺激するために、政府は一連の改革政策を打ち出しているものの、実際に効果が現れるまでには時間を要すると考えられる。また、政府の財政赤字が大きいため、積極的な財政出動もできないだろう。

輸出についても、欧米景気の停滞が続き、2013年中も低成長が続くと見込まれる。内需の停滞に加え輸出の不振も続くことで、成長率は2012年に+5.2%、2013年は+5.0%に減速すると予測される。

図表3 卸売物価指数



図表4 政策金利



【注目点：スーパー等の小売分野における外資解禁を議会が承認】

12月5~7日、懸案だったスーパー等の小売分野の外資解禁が、インド上・下院で承認された。解禁は9月の閣議で既に確定したものの、反対の野党が取り消し動議を提出していた。上・下院とも過半数を割る与党は、一部野党の採決棄権や与党への寝返りを取り付け、辛うじて動議を退けた。

もっとも、今回承認された内容では、外資受け入れの最終判断は州政府に委ねられており、一部の州は受け入れに反対の立場だ。受け入れ賛成の州であっても、承認手続きには時間を要するとみられるため、今回の承認が直ちに店舗や物流センター等の投資に結びつくわけではないと考えられる。実際、インドの小売市場に関心を示す米ウォルマート社も、出店は1年半以内に行うと慎重な立場である。

(小林 公司 (シンガポール) +65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com)

13. オーストラリア：公需の下押しはあるも、景気は緩やかながら回復基調に

2011年：+2.5%、2012年（予）：+3.6%、2013年（予）：+2.7%

7～9月期の成長率は低い伸びにとどまる

個人消費は減速

総固定資本形成は前期に続き低い伸びにとどまる

輸出は伸び悩む

景気減速には歯止めがかかった模様

2012年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%と前期(+2.3%)と同様、低い伸びにとどまった(図表1)。輸出が減速した上、個人消費や投資も総じて振るわなかった。

個人消費は+1.2%と、前期(+3.0%)から減速した。失業率が5.3%と前期(5.1%)から悪化したことに加え、実質可処分所得も減少した。こうした雇用・所得環境の悪化が消費を抑制したものとみられる。また、2011年10～12月期以後3四半期連続で高い伸びを示した政府消費は、7～9月期に▲1.4%と落ち込んだ。2012/13年度(財政年度：7月～翌年6月)入りし、財政黒字化の観点から、支出が絞られたためである。

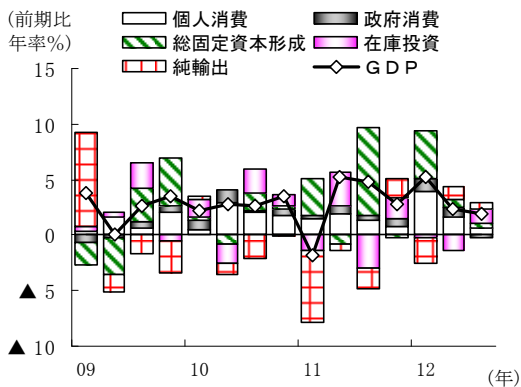
総固定資本形成も+1.4%と前期(+2.2%)に続き低い伸びにとどまった。公共投資が歳出抑制の観点から▲29.1%と大幅に落ち込んだ。他方、民間企業設備投資は+10.7%と前期(+12.9%)並みの伸びとなった。内訳をみると、3四半期連続で落ち込んでいた機械設備投資は+27.4%であったが、資源開発計画の延期などを受けて建設投資は+0.6%とほぼゼロ成長にとどまった。また、住宅投資は5四半期ぶりにプラスに転じた(+3.0%)。

在庫投資は、輸出が伸び悩む中、在庫の積み上がりが生じ、成長率を1.4%PT押し上げる要因となった。

財貨・サービス輸出は前期比年率+3.1%と、前期(+8.6%)から減速した。世界景気の減速を受けて、主力の燃料・鉱物、農産物が伸び悩んだ(図表2)。一方、財貨・サービスの輸入は、消費減速を受けて消費財が振るわず、全体では+0.6%にとどまった。純輸出の成長率寄与度は+0.5%PTとなった。

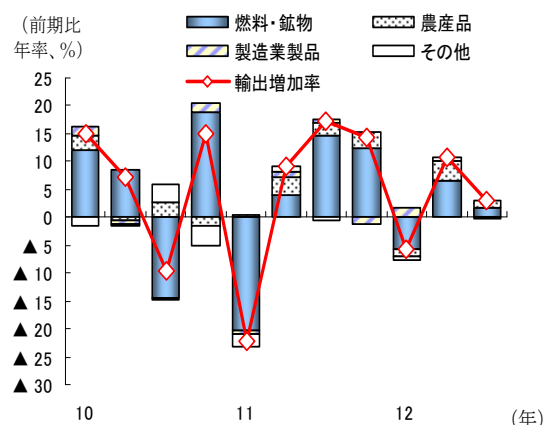
オーストラリア最大の輸出先(シェア約3割)である中国は2012年後半、景気減速に歯止めがかかったとみられ、減速基調だった輸出

図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
(資料) オーストラリア統計局

図表2 輸出(SNA)



(資料) オーストラリア統計局

公需減少が景気を下押しし、回復ペースは緩慢

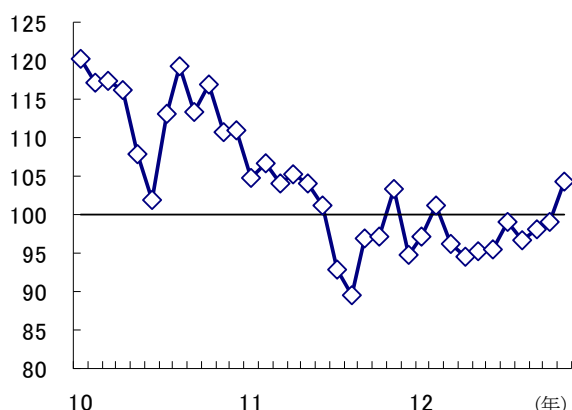
2013年の成長率は前年を下回る水準に

は今後、持ち直しが期待される。また、オーストラリア準備銀行は、10月、12月にそれぞれ25bp、合計で50bpの利下げを実施した（政策金利は3.00%）。一連の金融緩和は家計にとって住宅ローン負担軽減などにつながると好感され、消費者マインドが改善している（図表3）。こうした環境下、オーストラリアの景気減速に歯止めがかかった模様である。

ただし、今後の景気回復ペースは緩慢なものとなる。その理由の第一は、公需が景気の下押し要因となることである。政府は2012/13年度に財政黒字化を目指しており、その達成のために歳出抑制を図っている。政府の試算によれば、2012年後半から2013年前半にかけて、公需減少はGDP成長率を1.2%PT下押しする。第二に、中国の景気回復テンポは緩やかとみられる上、財政緊縮を迫られる米国経済の減速や日本の景気停滞などを受けて、世界経済全体は低成長を続けると予想され、こうした環境下、輸出の大幅な回復は期待薄だからだ。

以上を踏まえると、2012年の年後半は低成長とみられるが、前半に高い成長を遂げたことで、通年成長率は+3.6%となるだろう。また、2013年は回復ペースが緩慢にとどまる中、ゲタの要因もあり、通年成長率は前年を下回る+2.7%と予測した。

図表3 ウェストパック消費者心理指数



(資料) オーストラリア準備銀行

図表4 アジア白書の25の基本方針

1	教育制度の改革と職業訓練の充実
2	企業の技術革新を支援する環境の整備
3	インフラ整備の促進と運営の効率化
4	世界最先端の高速通信インフラの整備
5	投資促進と安定的な税収確保に向けた税制の効率化
6	企業活動を推進するための規制改革
7	CO2排出量を削減し、資源の持続可能な利用を推進
8	マクロ経済・金融の健全性を維持
9~13	学校制度などの改革(上記1を具体化したもの、アジア言語の習得、アジアへの留学機会の提供など)
14~16	アジアでの業務経験を持つ人材の積極的登用の奨励
17~18	アジア市場での事業展開・連携強化(貿易取引など)
19	食糧生産における技術革新の促進、高品質化
20~21	防衛協力、食糧など必需品の相互供給体制の構築
22~25	外交ネットワーク、文化交流などの強化、深化

(資料) オーストラリア政府「アジア白書」

【注目点：政府がアジア白書を発表、アジアを今後の成長の牽引役としたい意向を明示】

2012年10月、ギラード政権は、「アジアの世紀におけるオーストラリア白書（アジア白書）」を公表した。2025年までを展望した同白書は、オーストラリアの経済成長はいかにアジア市場を取り込んでいけるかにかかっているかを強調した上で、そのために必要となる25の基本方針を示したものである（図表4）。まず経済分野では、①企業のアジアでの事業展開の促進に向け、内外における官民間での対話の促進や中小企業支援を進めること、②アジアとのモノ、サービス、資本の取引拡大に向け、アジア地域との包括的な経済連携協定への参加や、投資環境の改善を行うこと、などの戦略が提示されている。また、経済のみにとどまらず、アジアとの交流深化のため、アジア言語の習得や安全保障面での協力など、より広範な分野に取り組む方針が示されている。

(菊込俊二 菊池しのぶ 03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp)

【主要経済指標】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	中国			韓国			台湾			香港		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
08年	45,195	1,328.0	3,403	9,314	48.9	19,028	4,001	23.0	17,399	2,193	7.0	31,516
09年	49,902	1,334.5	3,739	8,341	49.2	16,959	3,775	23.1	16,359	2,140	7.0	30,698
10年	59,306	1,340.9	4,423	10,149	49.4	20,540	4,282	23.1	18,503	2,288	7.0	32,576
11年	73,185	1,347.4	5,432	11,162	49.8	22,424	4,640	23.2	20,006	2,486	7.1	35,156

	シンガポール			インドネシア			タイ			マレーシア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
08年	1,900	4.8	39,254	5,102	228.5	2,233	2,726	63.4	4,300	2,226	27.5	8,082
09年	1,856	5.0	37,220	5,396	231.4	2,332	2,637	63.5	4,151	1,929	27.9	6,916
10年	2,274	5.1	44,789	7,080	237.6	2,979	3,189	63.9	4,992	2,378	28.3	8,417
11年	2,598	5.2	50,128	8,468	237.0	3,574	3,457	64.1	5,395	2,787	28.6	9,760

	フィリピン			ベトナム			インド			オーストラリア			日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
08年	1,742	90.5	1,926	911	85.1	1,070	11,938	1,190.9	1,002	10,343	21.5	48,109	48,535	128.1	37,899
09年	1,683	92.2	1,825	932	86.0	1,083	11,917	1,207.7	987	9,776	22.0	44,533	50,372	128.0	39,339
10年	1,996	94.0	2,123	1,035	86.9	1,191	14,998	1,224.6	1,225	12,423	22.3	55,637	55,023	128.1	42,963
11年	2,248	95.8	2,346	1,227	87.8	1,397	17,126	1,241.5	1,379	14,872	22.6	65,805	58,810	127.8	46,011

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド	オーストラリア
08年	9.6	2.3	0.7	2.1	1.7	6.0	2.5	4.8	4.2	6.3	8.1	2.5
09年	9.2	0.3	-1.8	-2.5	-1.0	4.6	-2.3	-1.5	1.1	5.3	6.4	1.5
10年	10.4	6.3	10.8	6.8	14.8	6.2	7.8	7.2	7.6	6.8	8.9	2.6
11年	9.3	3.6	4.1	4.9	4.9	6.5	0.1	5.1	3.9	5.9	7.5	2.5
10年1-3月	12.1	8.7	13.1	7.9	16.5	5.9	12.0	10.1	8.4	5.8	11.2	1.8
4-6月	10.3	7.6	12.9	6.4	19.8	6.3	9.2	9.0	8.9	6.4	8.5	3.2
7-9月	9.6	4.5	11.6	6.6	10.6	5.8	6.6	5.2	7.3	7.2	7.6	2.9
10-12月	9.8	4.9	6.2	6.4	12.5	6.8	3.8	4.8	6.1	7.3	8.2	2.4
11年1-3月	9.8	4.2	7.4	7.8	9.1	6.4	3.2	5.1	4.9	5.6	9.2	1.8
4-6月	9.5	3.5	4.6	5.1	1.2	6.5	2.7	4.3	3.6	5.7	8.0	2.6
7-9月	9.2	3.6	3.5	4.3	6.0	6.5	3.7	5.7	3.2	6.1	6.7	2.9
10-12月	8.9	3.3	1.2	2.8	3.6	6.5	-8.9	5.2	4.0	6.1	6.1	2.7
12年1-3月	8.1	2.8	0.6	0.7	1.6	6.3	0.4	5.1	6.3	4.0	5.3	4.4
4-6月	7.6	2.3	-0.1	1.2	2.5	6.4	4.4	5.6	6.0	4.7	5.5	4.1
7-9月	7.4	1.5	1.0	1.3	0.3	6.2	3.0	5.2	7.1	5.4	5.3	3.1

◇外国直接投資受入額

	中国		韓国		台湾		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア 製造業投資		フィリピン		ベトナム		インド	
	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
08年	1083.1	29.7	117.1	11.4	82.4	-46.4	116.7	18.2	148.7	43.7	104.9	-28.5	139.3	42.5	41.5	-12.8	717.3	236.0	330.3	107.4
09年	940.7	-13.2	114.8	-2.0	48.4	-41.3	57.3	-50.9	108.2	-27.3	41.8	-60.2	63.4	-54.5	25.9	-37.7	231.1	-67.8	268.2	-18.8
10年	1057.4	12.4	130.7	13.8	39.1	-19.2	78.9	37.6	162.1	49.9	88.4	111.8	91.7	44.7	44.1	70.5	198.9	-13.9	210.1	-21.7
11年	1160.1	9.7	136.7	4.6	50.0	28.0	94.5	19.8	194.7	20.1	90.8	2.7	111.0	21.0	45.6	3.5	156.0	-21.6	430.7	105.0
11年10月	83.3	8.7	↑	↑	2.8	56.6	↑	↑	0.6	-86.7	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-	-	-	-
11月	87.6	-9.8	60.9	4.9	8.6	162.1	25.5	40.1	51.3	25.1	24.2	104.7	44.7	-13.3	24.7	-7.4	-	-	-	-
12月	122.4	-12.7	↓	↓	4.7	-1.3	↓	↓	11.5	53.4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-	-	-
12年1月	100.0	-0.3	↓	↓	3.3	-5.0	↑	↑	5.0	30.4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-	-	-
2月	77.3	-0.9	23.5	17.0	2.1	-55.8	44.3	176.2	57.3	30.3	7.5	-30.8	19.3	27.3	4.3	-14.8	-	-	-	-
3月	117.6	-6.1	↓	↓	6.2	150.2	↓	↓	15.2	139.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-	-	-
4月	84.0	-0.7	↑	↑	7.7	134.0	↑	↑	5.3	-30.0	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-	-	-	-
5月	92.3	0.0	47.6	41.7	3.0	-13.4	29.6	40.0	62.4	30.4	11.8	23.6	22.2	-34.6	10.3	10.6	-	-	-	-
6月	119.8	-6.9	↓	↓	2.5	-53.2	↓	↓	10.1	-20.4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-	-	-
7月	75.8	-8.6	↓	↓	4.4	22.6	↑	↑	15.9	684.3	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-	-	-	-
8月	83.3	-1.4	40.9	84.4	2.9	-11.8	28.9	-9.1	62.9	21.7	42.3	4918.7	10.6	-38.4	-	-	-	-	-	-
9月	84.3	-6.8	↓	↓	8.6	111.4	↓	↓	9.2	1102.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-	-	-
10月	83.1	-0.2	↓	↓	3.8	36.6	↓	↓	16.7	2535.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鋳工業生産

	中国	韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	工業生産 前年比 (%)	鋳工業生産指数		鋳工業生産指数		鋳工業生産指数		鋳工業生産指数		工業生産指数	
		2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2008=100	前年比 (%)	2011=100	前年比 (%)	2010=100	前年比 (%)
08年	12.9	119.8	3.4	105.9	-1.8	100.0	-6.7	74.6	-4.2	127.2	3.0
09年	11.0	119.7	-0.1	97.3	-8.1	91.7	-8.3	71.5	-4.2	128.9	1.3
10年	15.7	139.2	16.3	123.5	26.9	95.0	3.5	92.8	29.7	134.6	4.4
11年	13.9	148.8	6.9	129.7	5.0	95.7	0.7	100.0	7.8	104.1	4.0
11年1-3月	14.4	143.6	10.4	128.1	15.3	87.4	3.6	101.2	19.0	101.9	3.3
4-6月	13.9	151.1	7.1	133.5	7.1	94.9	1.9	99.3	-3.8	105.0	2.3
7-9月	13.8	146.3	5.3	131.3	3.4	102.1	0.2	99.4	8.9	105.6	7.6
10-12月	12.8	154.0	5.0	125.9	-4.0	98.2	-2.2	99.9	9.3	103.9	2.8
12年1-3月	11.6	149.1	3.9	122.1	-4.7	86.0	-1.6	100.4	-0.8	103.6	1.7
4-6月	9.5	153.4	1.5	131.7	-1.4	92.1	-3.0	103.9	4.6	107.2	2.0
7-9月	9.1	146.9	0.4	133.2	1.4	-	-	98.5	-0.9	109.4	3.6
11年10月	13.2	154.7	6.6	127.6	1.0	-	-	100.4	6.6	107.6	6.8
11月	12.4	153.7	5.7	124.6	-4.6	-	-	92.3	-2.3	101.3	-0.4
12月	12.8	153.7	2.9	125.6	-8.1	-	-	107.1	25.1	102.9	2.0
12年1月	-	143.7	-2.1	111.5	-16.8	-	-	93.2	-9.7	102.8	1.1
2月	11.4	148.4	14.4	119.6	8.4	-	-	98.7	12.3	105.6	7.7
3月	11.9	155.2	0.6	135.1	-3.4	-	-	109.4	-2.8	102.5	-3.2
4月	9.3	149.6	0.0	130.5	-1.8	-	-	98.6	-1.3	103.4	1.2
5月	9.6	155.9	2.9	135.7	-0.2	-	-	100.8	6.9	108.3	2.5
6月	9.5	154.6	1.6	128.9	-2.2	-	-	112.4	8.3	109.8	2.4
7月	9.2	148.9	0.2	134.2	0.1	-	-	101.2	2.4	109.9	0.4
8月	8.9	143.4	0.3	135.9	1.4	-	-	95.4	-2.3	104.7	1.6
9月	9.2	148.3	0.7	129.4	2.9	-	-	99.0	-2.8	113.5	9.0
10月	9.6	153.4	-0.8	133.5	4.6	-	-	98.2	-2.2	-	-
11月	10.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		インド		オーストラリア	
	工業生産指数		鋳工業生産指数		製造業生産指数		鋳工業生産指数		鋳工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)	2010-11 =100	前年比 (%)
08年	179.1	3.9	108.1	0.8	84.8	0.3	147.5	7.7	97.8	2.7
09年	166.3	-7.2	99.9	-7.6	74.7	-11.9	147.8	0.2	97.4	-0.3
10年	190.1	14.3	107.1	7.2	92.0	23.2	162.2	9.7	101.4	4.1
11年	172.9	-9.1	108.4	1.2	93.0	1.1	170.0	4.8	100.7	-0.7
11年1-3月	187.8	-2.1	107.6	2.2	90.5	11.9	179.0	7.9	93.1	-3.8
4-6月	181.8	-2.5	105.9	-1.7	92.5	1.8	167.9	7.0	100.8	-1.9
7-9月	197.2	2.7	109.5	2.1	96.0	2.0	164.3	3.2	103.6	0.0
10-12月	124.6	-34.5	110.6	2.3	93.1	-8.9	168.7	1.2	105.3	2.7
12年1-3月	175.0	-6.8	111.4	3.5	97.3	7.5	180.1	0.6	98.2	5.5
4-6月	178.9	-1.6	111.2	4.9	96.2	3.9	167.5	-0.3	104.0	3.2
7-9月	175.5	-11.0	112.1	2.4	101.2	5.4	165.2	0.5	108.3	4.5
11年10月	127.7	-33.3	112.7	2.7	87.9	-12.5	158.3	-5.0	-	-
11月	103.2	-45.9	107.7	1.9	95.2	-6.4	167.5	6.0	-	-
12月	142.9	-24.2	111.4	2.4	96.1	-7.8	180.3	2.7	-	-
12年1月	159.8	-14.6	109.0	0.4	90.8	2.5	177.6	1.0	-	-
2月	172.0	-3.3	109.1	8.2	95.9	8.1	175.2	4.3	-	-
3月	193.3	-2.6	116.0	2.4	105.3	11.7	187.6	-2.8	-	-
4月	165.4	0.0	109.0	3.2	94.6	4.8	164.1	-1.3	-	-
5月	189.0	6.0	112.9	7.7	91.6	-3.5	170.3	2.5	-	-
6月	182.4	-9.6	111.6	3.9	102.3	10.7	168.0	-2.0	-	-
7月	178.7	-5.5	110.7	2.5	100.9	3.8	166.9	-0.2	-	-
8月	174.4	-11.2	110.9	-0.2	100.7	4.5	165.1	2.3	-	-
9月	173.4	-15.9	114.7	4.8	102.1	8.0	163.6	-0.4	-	-
10月	173.9	36.1	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

インドネシアの2010年以前の工業生産は、旧基準(2000年基準)採用。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、インド中央統計機構、オーストラリア統計局

◇ 消費者物価指数

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2006=100	前年比(%)	10/09-9/10=100	前年比(%)	2009=100	前年比(%)	2007=100	前年比(%)	
08年	5.9	94.5	4.7	105.4	3.5	97.8	4.3	99.4	6.6	109.8	9.8	
09年	-0.7	97.1	2.8	104.5	-0.9	98.4	0.6	100.0	0.6	115.1	4.8	
10年	3.3	100.0	2.9	105.5	1.0	100.7	2.3	102.8	2.8	121.0	5.1	
11年	5.4	104.0	4.0	107.0	1.4	106.0	5.3	108.2	5.2	127.4	5.4	
11年1-3月	5.1	102.8	3.8	106.1	1.3	104.3	3.8	106.3	5.2	126.3	6.8	
4-6月	5.7	103.6	4.0	106.9	1.6	106.2	5.2	107.1	4.7	126.0	5.9	
7-9月	6.3	104.7	4.3	107.1	1.3	105.2	6.4	109.2	5.5	128.3	4.7	
10-12月	4.6	104.9	4.0	107.9	1.4	108.3	5.7	110.2	5.5	129.3	4.1	
12年1-3月	3.8	105.9	3.0	107.4	1.3	109.8	5.2	111.5	4.9	131.0	3.7	
4-6月	2.9	106.1	2.4	108.6	1.7	110.6	4.2	112.7	5.3	131.7	4.5	
7-9月	1.9	106.4	1.6	110.3	2.9	108.4	3.1	113.8	4.2	134.0	4.5	
11年10月	5.5	104.7	3.6	107.8	1.3	107.9	5.8	109.8	5.4	128.7	4.4	
11月	4.2	104.8	4.2	107.8	1.0	108.2	5.7	110.4	5.7	129.2	4.2	
12月	4.1	105.2	4.2	108.0	2.0	108.8	5.7	110.4	5.5	129.9	3.8	
12年1月	4.5	105.7	3.4	108.4	2.4	109.8	6.1	111.4	4.8	130.9	3.7	
2月	3.2	106.1	3.1	106.9	0.2	109.5	4.7	111.1	4.6	131.0	3.6	
3月	3.6	106.0	2.6	107.0	1.3	110.0	4.9	112.0	5.2	131.1	4.0	
4月	3.4	106.0	2.5	108.0	1.4	110.6	4.7	112.6	5.4	131.3	4.5	
5月	3.0	106.2	2.5	108.6	1.7	110.7	4.3	112.8	5.0	131.4	4.5	
6月	2.2	106.1	2.2	109.3	1.8	110.6	3.7	112.8	5.3	132.2	4.5	
7月	1.8	105.9	1.5	109.7	2.5	108.3	1.6	113.1	4.0	133.2	4.6	
8月	2.0	106.3	1.2	110.8	3.4	108.3	3.7	113.8	3.9	134.4	4.6	
9月	1.9	107.0	2.0	110.4	3.0	108.7	3.8	114.4	4.7	134.5	4.3	
10月	1.7	106.9	2.1	110.3	2.3	112.0	3.8	114.2	4.0	134.7	4.6	
11月	2.0	106.5	1.6	109.5	1.6	-	-	-	-	134.8	4.3	

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2006=100	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	卸売物価(参考)	2011-12=100	前年比(%)
08年	105.4	5.5	97.7	5.4	111.4	8.2	23.1	8.3	8.7	91.8	4.4
09年	104.5	-0.8	98.3	0.6	116.0	4.2	6.7	10.9	2.4	93.4	1.8
10年	108.0	3.3	100.0	1.7	120.5	3.8	9.2	12.0	9.6	96.1	2.9
11年	112.1	3.8	103.2	3.2	126.1	4.7	18.7	8.9	9.5	99.3	3.3
11年1-3月	110.0	3.0	102.2	2.8	124.3	4.5	12.8	9.0	9.6	98.3	3.3
4-6月	112.3	4.1	102.9	3.3	126.0	4.9	19.4	8.9	9.6	99.2	3.5
7-9月	112.9	4.1	103.6	3.4	126.7	4.7	22.5	9.2	9.7	99.8	3.4
10-12月	113.1	4.0	104.1	3.2	127.6	4.7	19.8	8.4	9.0	99.8	3.0
12年1-3月	113.7	3.4	104.5	2.3	128.2	3.1	15.9	7.2	7.5	99.9	1.6
4-6月	115.1	2.5	104.7	1.7	129.7	2.9	8.6	10.1	7.5	100.4	1.2
7-9月	116.3	2.9	105.0	1.4	131.1	3.5	5.6	9.8	7.8	101.8	2.0
11年10月	113.1	4.2	104.0	3.4	127.3	5.2	21.6	9.4	9.9	-	-
11月	113.3	4.2	104.1	3.3	127.8	4.7	19.8	9.3	9.5	-	-
12月	112.8	3.5	104.2	3.0	127.6	4.2	18.1	6.5	7.7	-	-
12年1月	113.2	3.4	104.5	2.7	128.1	4.0	17.3	5.3	7.2	-	-
2月	113.6	3.3	104.5	2.2	128.1	2.7	16.4	7.6	7.6	-	-
3月	114.3	3.4	104.5	2.1	128.4	2.6	14.1	8.6	7.7	-	-
4月	114.8	2.5	104.5	1.9	129.4	3.0	10.5	10.2	7.5	-	-
5月	115.2	2.5	104.7	1.7	129.5	2.9	8.3	10.2	7.5	-	-
6月	115.4	2.6	104.8	1.6	130.1	2.8	6.9	10.1	7.6	-	-
7月	115.8	2.7	104.8	1.4	130.5	3.2	5.4	9.8	7.5	-	-
8月	116.3	2.7	105.0	1.4	131.5	3.8	5.0	10.3	8.0	-	-
9月	116.7	3.4	105.2	1.3	131.4	3.6	6.5	9.1	7.8	-	-
10月	116.8	3.3	105.4	1.3	131.3	3.1	7.0	9.6	7.5	-	-
11月	116.4	2.7	-	-	131.4	2.8	7.1	-	-	-	-

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	中国					韓国					台湾				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
08年	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152
09年	12,020	-15.9	10,039	-11.3	1,982	3,635	-13.9	3,231	-25.8	404	2,037	-20.3	1,744	-27.5	293
10年	15,784	31.3	13,939	38.9	1,845	4,664	28.3	4,252	31.6	412	2,746	34.8	2,512	44.1	234
11年	18,993	20.3	17,414	24.9	1,579	5,552	19.0	5,244	23.3	308	3,083	12.3	2,814	12.0	268
11年1-3月	3,997	26.4	4,004	32.8	-7	1,310	29.6	1,239	26.3	70	738	19.4	692	21.7	46
4-6月	4,748	22.0	4,281	23.1	467	1,426	18.6	1,343	27.1	83	803	14.6	748	18.9	56
7-9月	5,181	20.5	4,544	24.8	638	1,413	21.4	1,350	27.7	63	785	11.6	707	10.2	78
10-12月	5,067	14.3	4,586	20.6	481	1,404	9.0	1,312	13.4	92	756	4.5	668	-0.9	89
12年1-3月	4,301	7.6	4,289	7.1	11	1,349	3.0	1,336	7.8	13	708	-4.0	652	-5.9	57
4-6月	5,246	10.5	4,557	6.5	688	1,402	-1.7	1,306	-2.8	96	760	-5.4	704	-5.8	56
7-9月	5,413	4.5	4,618	1.6	795	1,332	-5.7	1,255	-7.0	76	768	-2.2	684	-3.2	84
11年10月	1,575	15.8	1,405	29.1	170	466	7.6	427	15.4	39	270	11.7	237	11.7	33
11月	1,745	13.8	1,599	22.6	145	460	11.5	430	11.2	30	247	1.2	215	-10.4	32
12月	1,747	13.3	1,582	12.1	165	477	8.2	455	13.6	23	239	0.6	216	-2.7	23
12年1月	1,499	-0.5	1,227	-15.0	273	412	-7.3	435	3.6	-23	211	-16.8	206	-12.1	5
2月	1,145	18.3	1,460	40.3	-315	463	20.4	450	23.7	13	234	10.3	206	1.3	28
3月	1,657	8.8	1,603	5.4	53	473	-1.5	450	-1.2	23	263	-3.2	240	-5.8	24
4月	1,633	4.9	1,448	0.4	184	461	-5.0	440	-0.5	21	255	-6.5	248	1.9	7
5月	1,811	15.3	1,624	12.7	187	469	-0.9	445	-1.6	24	261	-6.3	238	-10.5	23
6月	1,802	11.3	1,485	6.3	317	472	0.9	420	-6.2	51	244	-3.2	218	-8.4	26
7月	1,769	1.0	1,518	5.7	251	447	-8.7	420	-5.3	27	249	-11.5	239	-3.2	10
8月	1,780	2.7	1,513	-2.7	267	431	-6.0	410	-9.6	20	247	-4.0	214	-7.6	34
9月	1,863	9.8	1,587	2.3	277	454	-2.3	425	-6.1	29	272	10.3	231	1.3	41
10月	1,756	11.5	1,435	2.2	320	471	1.1	434	1.7	37	265	-1.9	233	-1.8	33
11月	1,794	2.8	1,597	-0.1	196	478	3.9	433	0.7	45	249	0.9	215	0.1	34

	香港					シンガポール					インドネシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
08年	3,630	5.3	3,889	5.6	-259	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,371	20.2	1,289	73.0	83
09年	3,188	-12.2	3,477	-10.6	-289	2,698	-20.2	2,458	-23.1	241	1,165	-15.0	968	-24.9	197
10年	3,904	22.5	4,335	24.7	-431	3,519	30.4	3,108	26.4	411	1,578	35.5	1,357	40.1	222
11年	4,292	10.0	4,840	11.6	-548	4,095	16.4	3,658	17.7	437	2,035	28.9	1,774	30.8	261
11年1-3月	1,018	24.2	1,123	20.3	-104	975	24.5	862	20.9	114	454	27.7	388	29.5	66
4-6月	1,060	7.9	1,212	10.3	-152	1,034	19.7	937	21.6	97	532	43.8	448	35.8	84
7-9月	1,114	4.0	1,256	8.5	-142	1,069	15.9	948	17.7	121	536	39.6	465	34.8	72
10-12月	1,101	6.8	1,250	9.1	-149	1,017	7.1	911	11.2	106	513	9.4	474	23.9	39
12年1-3月	1,007	-1.1	1,134	1.0	-127	1,034	6.0	962	11.7	72	485	6.9	457	17.9	28
4-6月	1,081	2.0	1,240	2.3	-159	1,028	-0.5	961	2.6	67	484	-9.0	507	13.2	-23
7-9月	1,162	4.3	1,318	5.0	-156	1,006	-5.9	919	-3.1	87	460	-14.1	455	-2.0	5
11年10月	393	11.2	423	10.7	-30	339	3.9	302	10.7	38	170	17.8	155	28.2	14
11月	358	1.7	415	8.4	-57	333	9.1	324	18.0	10	172	10.2	154	18.3	18
12月	349	7.4	412	8.1	-63	344	8.5	286	4.9	59	171	1.5	165	25.3	6
12年1月	334	-8.4	345	-10.3	-11	316	-4.0	307	8.7	9	156	6.6	146	15.9	10
2月	335	14.5	394	21.3	-59	360	27.2	317	28.9	44	157	8.9	149	26.5	8
3月	338	-6.4	395	-4.4	-57	357	-1.5	339	1.5	19	173	5.4	163	12.7	9
4月	343	5.8	398	5.1	-55	345	1.2	309	1.2	36	162	-2.3	169	13.8	-8
5月	379	5.4	425	4.7	-46	345	1.1	330	3.9	16	168	-8.0	170	14.9	-2
6月	359	-4.5	416	-2.5	-58	338	-3.9	322	2.5	16	154	-16.0	167	11.0	-13
7月	356	-3.1	408	-1.4	-52	335	-3.3	307	2.2	28	161	-7.6	164	0.9	-3
8月	402	1.1	448	1.4	-46	334	-8.9	307	-11.3	28	140	-24.7	138	-8.4	2
9月	404	15.8	462	15.5	-58	337	-5.1	305	1.0	32	159	-9.4	153	1.2	5
10月	383	-2.5	438	3.7	-55	360	6.1	331	9.8	29	157	-7.6	172	10.8	-15
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ					マレーシア					フィリピン				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
08年	1,778	15.5	1,792	28.0	-14	1,994	13.3	1,563	7.0	431	491	-2.8	567	2.2	-77
09年	1,524	-14.3	1,337	-25.4	187	1,572	-21.1	1,238	-20.8	335	384	-21.7	431	-24.1	-47
10年	1,933	26.8	1,829	36.8	104	1,986	26.3	1,646	33.0	340	515	34.0	549	27.5	-34
11年	2,226	15.1	2,288	25.1	-62	2,281	14.8	1,875	13.9	406	483	-6.2	605	10.1	-122
11年1-3月	554	26.3	542	26.9	12	549	16.6	442	24.6	107	123	8.4	157	23.2	-34
4-6月	565	16.8	573	28.6	-8	572	18.2	476	15.6	96	126	1.2	149	9.7	-24
7-9月	624	25.6	628	32.7	-3	586	16.7	484	12.2	101	125	-14.3	152	10.3	-26
10-12月	483	-6.1	545	12.8	-63	574	8.5	472	5.5	102	109	-16.8	147	-0.9	-38
12年1-3月	546	-1.4	598	10.4	-52	568	3.5	470	6.4	97	129	4.8	155	-1.5	-26
4-6月	576	2.0	626	9.2	-50	570	-0.4	502	5.3	68	139	10.5	152	2.2	-14
7-9月	601	-3.8	617	-1.7	-16	558	-4.7	503	3.9	55	133	6.2	153	0.8	-20
11年10月	169	-0.5	181	20.7	-12	202	13.9	156	0.4	46	42	-13.2	50	2.4	-9
11月	154	-11.6	169	-2.4	-15	180	6.6	150	7.0	30	34	-18.8	50	1.4	-17
12月	160	-6.1	196	21.6	-36	192	5.0	166	9.3	26	34	-18.9	46	-6.4	-12
12年1月	157	-2.6	169	-4.2	-11	177	-1.0	149	1.4	28	41	3.0	51	-3.2	-10
2月	190	3.7	185	8.3	5	188	14.3	153	18.8	35	44	12.8	50	2.5	-6
3月	199	-4.9	245	25.6	-46	203	-1.4	169	1.1	34	43	-0.8	54	-3.3	-10
4月	169	-2.0	198	7.9	-29	189	-2.6	164	5.7	25	46	7.6	48	-13.6	-1
5月	209	10.2	226	17.9	-17	189	3.1	175	12.9	15	49	19.7	54	10.1	-5
6月	198	-2.3	202	1.9	-4	192	-1.6	163	-2.0	29	43	4.3	51	13.0	-8
7月	195	-4.5	213	13.7	-17	183	-7.9	172	3.5	11	47	6.0	50	-0.8	-2
8月	198	-7.0	208	-8.8	-10	180	-8.6	157	-1.6	23	38	-9.0	51	-0.4	-13
9月	208	0.2	196	-7.7	12	195	2.7	174	9.7	21	48	22.8	53	3.6	-5
10月	195	15.6	220	21.6	-25	200	-0.6	169	8.5	31	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			オーストラリア			日本						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
08年	29.1	28.8	-180	29.7	40.0	-1,262	1,886	32.3	1,934	20.4	-48	7,821	9.5	7,626	22.6	195
09年	-8.9	-13.3	-129	-15.4	-19.9	-923	1,549	-17.9	1,594	-17.6	-45	5,807	-25.7	5,520	-27.6	288
10年	26.5	19.8	-115	37.3	36.2	-1,239	2,137	38.0	1,963	23.2	174	7,698	32.6	6,940	25.7	757
11年	34.2	24.2	-71	33.8	32.5	-1,613	2,717	27.1	2,423	23.4	293	8,226	6.9	8,550	23.2	-324
11年1-3月	35.1	28.2	-34	48.1	24.1	-242	571	35.7	527	17.6	44	1,995	12.8	1,957	23.1	38
4-6月	25.1	24.3	-33	36.4	36.2	-462	699	29.1	588	26.1	111	1,922	3.6	2,077	24.4	-155
7-9月	39.7	28.6	-8	44.8	40.0	-431	741	31.1	652	30.2	89	2,199	10.9	2,253	25.6	-54
10-12月	28.4	17.2	-20	11.0	29.2	-478	706	15.8	656	19.8	49	2,109	0.9	2,262	19.9	-153
12年1-3月	28.3	7.8	3	2.7	24.7	-471	617	8.1	638	21.0	-21	2,032	1.8	2,232	14.0	-200
4-6月	26.4	12.8	-7	-4.7	-6.2	-422	670	-4.1	633	7.7	37	2,051	6.7	2,223	7.0	-172
7-9月	13.9	8.6	5	-12.1	-0.9	-514	651	-12.1	665	2.0	-14	2,000	-9.1	2,235	-0.8	-236
11年10月	34.8	25.2	-8	23.9	26.8	-175	236	16.6	219	23.8	17	717	2.6	754	25.8	-37
11月	33.3	18.6	-6	2.8	35.6	-159	223	14.2	229	20.3	-6	670	1.6	759	18.5	-89
12月	21.2	6.4	-3	8.3	25.9	-144	246	16.4	209	15.6	38	722	-1.4	749	15.9	-27
12年1月	0.1	-13.1	2	11.1	28.8	-178	193	9.9	215	30.3	-22	586	-2.6	778	17.6	-192
2月	71.2	43.9	-3	7.2	21.9	-153	204	15.9	203	18.2	2	694	2.4	691	15.0	3
3月	27.3	2.2	4	-7.1	23.5	-141	220	0.5	221	15.6	-0	753	5.1	763	9.7	-11
4月	20.5	0.3	0	0.5	3.2	-142	219	-0.1	207	10.3	12	683	10.4	747	10.6	-64
5月	34.1	18.1	-5	-6.6	-8.1	-168	227	-6.7	217	8.4	9	656	12.1	771	11.6	-115
6月	16.9	10.5	4	-7.4	-12.5	-112	224	-5.2	209	4.5	15	711	-0.8	704	-0.7	7
7月	9.3	16.9	6	-13.8	-1.3	-178	224	-6.5	225	5.0	-0	673	-7.6	739	2.7	-66
8月	11.5	6.4	1	-11.7	-6.4	-155	219	-15.6	230	3.0	-10	641	-7.5	739	-7.0	-97
9月	22.1	3.8	-1	-10.8	5.1	-181	207	-14.0	211	-2.0	-3	685	-11.8	758	2.4	-72
10月	-	-	-	-1.6	7.4	-210	212	-10.3	239	9.1	-27	652	-9.1	722	-4.3	-70
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
08年	4,206	401	32	-8	275	-20	329	-39	266	-137	1	-18
09年	2,433	1,985	328	-347	429	134	212	604	327	-198	106	49
10年	2,378	2,869	294	-275	399	-5	161	-38	592	-199	51	266
11年	1,361	2,655	261	-268	417	-322	140	-34	634	-487	17	136
11年1-3月	15	1,102	14	9	107	-39	59	-21	158	-111	29	48
4-6月	437	1,142	54	-37	85	-42	13	33	151	-120	3	116
7-9月	424	703	79	-103	104	-117	38	-46	183	-114	8	-31
10-12月	484	-292	114	-136	121	-123	30	0	142	-141	-23	2
12年1-3月	235	561	29	-23	112	-38	4	101	131	-73	-32	21
4-6月	537	-412	134	-76	111	-78	-8	-23	125	-77	-81	50
7-9月	708	-517	155	-171	123	-82	32	1	137	-80	-53	58
11年10月	-	-	43	-50	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	43	-51	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	28	-35	-	-	-	-	-	-	-	-
12年1月	-	-	-6	-4	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	5	17	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	30	-36	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	26	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	43	-32	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	66	-43	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	69	-91	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	25	-22	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	61	-57	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	63	-68	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
08年	22	126	395	-340	36	-16	-108	-310	-519	506	1,598	-1,794
09年	219	-26	314	-228	94	-16	-66	-259	-489	479	1,466	-1,537
10年	100	248	271	-62	89	74	-43	-523	-439	426	2,040	-2,005
11年	41	-6	335	76	70	57	2	-628	-412	397	1,192	190
11年1-3月	20	71	83	-21	8	46	-6	-63	-123	119	485	-593
4-6月	-7	-4	83	170	21	22	-5	-174	-66	62	188	-71
7-9月	-30	32	94	-74	18	33	13	-189	-109	105	399	-45
10-12月	58	-105	76	2	22	-43	1	-202	-115	111	120	899
12年1-3月	13	35	55	-34	4	48	30	-217	-176	172	253	-386
4-6月	-41	20	25	21	23	-7	18	-169	-94	91	142	-379
7-9月	-6	82	31	-29	22	-5	21	-210	-183	188	206	-304
11年10月	18	-44	-	-	8	-34	-	-	-	-	70	-111
11月	17	-34	-	-	3	31	-	-	-	-	16	940
12月	24	-27	-	-	11	-40	-	-	-	-	34	70
12年1月	14	-3	-	-	0	56	-	-	-	-	-59	-41
2月	15	18	-	-	8	19	-	-	-	-	153	-153
3月	-16	19	-	-	-4	-27	-	-	-	-	159	-192
4月	-21	-2	-	-	14	-5	-	-	-	-	46	-18
5月	-21	8	-	-	7	2	-	-	-	-	43	-113
6月	1	14	-	-	2	-4	-	-	-	-	53	-248
7月	-8	19	-	-	9	12	-	-	-	-	84	-86
8月	-3	36	-	-	2	-6	-	-	-	-	57	-131
9月	6	28	-	-	12	-11	-	-	-	-	66	-88
10月	1	-2	-	-	8	9	-	-	-	-	53	-59

(注) 1. 韓国、香港、シンガポール、タイ、ベトナム、インド、オーストラリアのデータは、新基準（BPM6）に基づく。ただし、インドの2009年以前のデータは旧基準（BPM5）を採用。

2. 上記の国については、経常収支はBPM6のデータをそのまま掲載、また資本収支はBPM5の定義に準ずるよう修正した。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、オーストラリア統計局

◇外貨準備高（億ドル）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
08年	19,460	2,012	2,917	1,825	1,740	516	1,110	866	376	239	2,475
09年	23,992	2,700	3,482	2,558	1,876	661	1,384	903	442	164	2,652
10年	28,473	2,916	3,820	2,687	2,255	962	1,721	1,001	624	125	2,749
11年	31,811	3,064	3,855	2,854	2,375	1,101	1,751	1,249	753	135	2,701
11年1-3月	30,447	2,986	3,926	2,726	2,340	1,057	1,816	1,068	660	122	2,818
4-6月	31,975	3,045	4,003	2,772	2,421	1,197	1,849	1,254	690	152	2,910
7-9月	32,017	3,034	3,892	2,776	2,334	1,145	1,801	1,226	752	153	2,828
10-12月	31,811	3,064	3,855	2,854	2,375	1,101	1,751	1,249	753	135	2,701
12年1-3月	33,050	3,160	3,939	2,946	2,434	1,105	1,792	1,268	761	178	2,674
4-6月	32,400	3,124	3,912	2,950	2,432	1,065	1,747	1,263	761	201	2,640
7-9月	32,851	3,220	3,980	3,012	2,519	1,102	1,836	1,292	820	-	2,667
11年10月	32,738	3,110	3,933	2,817	2,452	1,140	1,820	1,261	758	148	2,893
11月	32,209	3,086	3,880	2,825	2,408	1,113	1,783	1,260	762	141	2,798
12月	31,811	3,064	3,855	2,854	2,375	1,101	1,751	1,249	753	135	2,701
12年1月	32,536	3,113	3,903	2,928	2,453	1,120	1,786	1,251	774	141	2,660
2月	33,097	3,158	3,944	2,947	2,468	1,122	1,804	1,256	770	148	2,677
3月	33,050	3,160	3,939	2,946	2,434	1,105	1,792	1,268	761	178	2,674
4月	32,989	3,168	3,951	2,956	2,459	1,164	1,790	1,277	765	199	2,682
5月	32,061	3,109	3,893	2,919	2,375	1,115	1,717	1,282	761	203	2,604
6月	32,400	3,124	3,912	2,950	2,432	1,065	1,747	1,263	761	201	2,640
7月	32,400	3,143	3,911	2,963	2,439	1,066	1,754	1,263	798	204	2,631
8月	32,729	3,169	3,942	2,982	2,460	1,090	1,792	1,268	807	-	2,642
9月	32,851	3,220	3,980	3,012	2,519	1,102	1,836	1,292	820	-	2,667
10月	-	3,235	3,992	3,017	2,540	1,103	1,814	1,300	817	-	2,671
11月	-	3,261	4,010	-	-	1,113	-	1,308	841	-	2,667

◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	オーストラリア
08年	17.8	12.0	7.2	2.6	12.0	14.9	9.2	13.4	15.4	10.2	0.3
09年	27.7	9.9	5.8	5.3	11.3	13.0	6.8	9.5	7.7	17.8	4.3
10年	19.7	6.0	5.4	8.1	8.6	15.4	10.9	7.2	10.7	19.5	8.5
11年	13.6	5.5	4.8	12.9	10.0	16.4	15.1	14.6	6.5	6.6	3.6
11年1-3月	16.6	4.1	6.0	11.8	8.8	16.1	13.2	8.6	10.6	10.0	8.4
4-6月	15.9	2.9	5.9	15.9	10.7	13.1	16.2	12.4	11.9	7.1	7.0
7-9月	13.0	4.5	5.7	11.2	11.2	16.2	16.1	13.0	7.6	4.2	4.0
10-12月	13.6	5.5	4.8	12.9	10.0	16.4	15.1	14.6	6.5	6.6	3.6
12年1-3月	13.4	6.4	5.1	12.0	9.7	18.8	13.1	15.2	5.8	5.8	0.4
4-6月	13.6	6.5	4.2	9.1	6.5	20.9	11.2	13.6	7.1	13.4	4.8
7-9月	14.8	5.6	3.7	10.5	6.1	18.2	12.7	13.0	8.4	10.2	3.9
11年10月	12.9	4.1	5.3	8.4	10.3	16.0	16.1	11.7	6.9	1.2	3.9
11月	12.7	4.3	5.2	12.5	10.1	16.3	15.9	12.7	7.2	1.9	5.5
12月	13.6	5.5	4.8	12.9	10.0	16.4	15.1	14.6	6.5	6.6	3.6
12年1月	12.4	4.8	5.1	12.8	9.9	17.2	15.8	14.7	7.2	6.7	2.4
2月	13.0	5.0	4.9	14.9	9.5	17.8	13.6	16.0	7.2	6.6	1.0
3月	13.4	6.4	5.1	12.0	9.7	18.8	13.1	15.2	5.8	5.8	0.4
4月	12.8	4.5	4.4	10.2	6.4	20.2	10.6	15.2	9.0	8.2	0.6
5月	13.2	5.7	4.6	7.2	6.7	20.9	10.2	13.8	7.8	8.8	2.3
6月	13.6	6.5	4.2	9.1	6.5	20.9	11.2	13.6	7.1	13.4	4.8
7月	13.9	5.6	3.4	7.7	5.9	19.1	10.5	14.4	8.6	9.8	5.3
8月	13.5	5.7	4.3	8.9	7.2	17.8	10.8	14.8	7.1	10.8	5.0
9月	14.8	5.6	3.7	10.5	6.1	18.2	12.7	13.0	8.4	10.2	3.9
10月	14.1	4.7	3.2	10.4	5.4	18.3	11.8	13.7	-	-	2.9

（注）外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行

◇金利 (%)

	中国		韓国			台湾			香港			シンガポール		インドネシア
	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	韓国銀行 ペ-スレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	BLレート 末値
08年	2.790	5.310	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	9.250
09年	2.790	5.310	2.000	4.044	2.628	1.250	0.235	1.470	0.500	0.380	1.678	0.188	1.280	6.500
10年	3.250	5.810	2.500	3.718	2.672	1.625	0.378	1.470	0.500	0.248	1.546	0.079	1.400	6.500
11年	3.250	6.560	3.250	3.621	3.438	1.875	0.703	1.270	0.500	0.325	1.284	0.024	0.600	6.000
11年1-3月	3.250	6.060	3.000	3.797	3.137	1.625	0.560	1.380	0.500	0.325	1.807	0.037	1.190	6.750
4-6月	3.250	6.310	3.250	3.683	3.463	1.750	0.680	1.490	0.500	0.325	1.581	0.020	0.990	6.750
7-9月	3.250	6.560	3.250	3.597	3.587	1.875	0.767	1.260	0.500	0.325	0.935	0.027	0.530	6.750
10-12月	3.250	6.560	3.250	3.407	3.563	1.875	0.807	1.270	0.500	0.325	0.814	0.013	0.600	6.000
12年1-3月	3.250	6.560	3.250	3.450	3.540	1.875	0.790	1.270	0.500	0.533	0.661	0.023	0.640	5.750
4-6月	3.250	6.310	3.250	3.390	3.540	1.875	0.807	1.200	0.500	0.450	0.470	0.057	0.420	5.750
7-9月	3.250	6.000	3.000	2.883	3.223	1.875	0.797	1.180	0.500	0.450	0.291	0.020	0.420	5.750
11年10月	3.250	6.560	3.250	3.470	3.580	1.875	0.820	1.290	0.500	0.325	0.840	0.010	0.590	6.500
11月	3.250	6.560	3.250	3.390	3.560	1.875	0.810	1.320	0.500	0.325	0.733	0.010	0.580	6.000
12月	3.250	6.560	3.250	3.360	3.550	1.875	0.790	1.270	0.500	0.325	0.869	0.020	0.600	6.000
12年1月	3.250	6.560	3.250	3.370	3.550	1.875	0.790	1.290	0.500	0.500	0.797	0.010	0.490	6.000
2月	3.250	6.560	3.250	3.430	3.530	1.875	0.790	1.270	0.500	0.550	0.595	0.030	0.620	5.750
3月	3.250	6.560	3.250	3.550	3.540	1.875	0.790	1.270	0.500	0.550	0.590	0.030	0.640	5.750
4月	3.250	6.560	3.250	3.500	3.540	1.875	0.790	1.280	0.500	0.476	0.539	0.100	0.540	5.750
5月	3.250	6.560	3.250	3.380	3.540	1.875	0.810	1.230	0.500	0.425	0.444	0.010	0.550	5.750
6月	3.250	6.310	3.250	3.290	3.540	1.875	0.820	1.200	0.500	0.449	0.428	0.060	0.420	5.750
7月	3.250	6.000	3.000	3.010	3.340	1.875	0.800	1.180	0.500	0.450	0.283	0.030	0.430	5.750
8月	3.250	6.000	3.000	2.830	3.190	1.875	0.800	1.180	0.500	0.450	0.272	0.010	0.400	5.750
9月	3.250	6.000	3.000	2.810	3.140	1.875	0.790	1.180	0.500	0.450	0.317	0.020	0.420	5.750
10月	3.250	6.000	2.750	2.780	2.930	1.875	0.780	1.140	0.500	0.450	0.327	0.030	0.380	5.750
11月	3.250	6.000	2.750	2.800	2.850	1.875	-	-	0.500	0.450	0.270	-	0.410	5.750

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		
	中銀1日 末値	国債5年 平均値	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	翌日物 借入金 末値	インターバンク 全期間 末値	リアファイナ ンス レート 末値	レポレート 末値	オファシヤ ル キャシュレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値
08年	2.750	4.078	3.250	6.695	5.500	5.480	9.500	6.500	4.250	6.973	4.216
09年	1.250	2.961	2.000	5.623	4.000	5.230	8.000	4.750	3.750	3.434	5.473
10年	2.000	3.097	2.750	6.017	4.000	1.730	9.000	6.250	4.750	4.681	5.555
11年	3.250	3.441	3.000	6.449	4.500	3.100	15.000	8.500	4.250	4.847	3.825
11年1-3月	2.500	3.387	2.750	6.270	4.250	2.200	12.000	6.750	4.750	4.931	5.435
4-6月	3.000	3.487	3.000	6.450	4.500	3.500	14.000	7.500	4.750	4.965	5.160
7-9月	3.500	3.630	3.000	6.540	4.500	2.300	14.000	8.250	4.750	4.874	4.203
10-12月	3.250	3.260	3.000	6.537	4.500	3.100	15.000	8.500	4.250	4.618	3.825
12年1-3月	3.000	3.270	3.000	6.530	4.000	3.500	14.000	8.500	4.250	4.408	4.150
4-6月	3.000	3.507	3.000	6.530	4.000	3.400	11.000	8.000	3.500	3.783	2.995
7-9月	3.000	3.260	3.000	6.530	3.750	1.500	10.000	8.000	3.500	3.551	3.093
11年10月	3.500	3.400	3.000	6.540	4.500	2.900	15.000	8.500	4.750	4.725	4.370
11月	3.250	3.260	3.000	6.540	4.500	3.400	15.000	8.500	4.500	4.623	4.083
12月	3.250	3.120	3.000	6.530	4.500	3.100	15.000	8.500	4.250	4.508	3.825
12年1月	3.000	3.120	3.000	6.530	4.250	3.400	15.000	8.500	4.250	4.410	3.795
2月	3.000	3.180	3.000	6.530	4.250	3.400	15.000	8.500	4.250	4.370	3.970
3月	3.000	3.510	3.000	6.530	4.000	3.500	14.000	8.500	4.250	4.443	4.150
4月	3.000	3.580	3.000	6.530	4.000	3.500	13.000	8.000	4.250	4.203	3.858
5月	3.000	3.560	3.000	6.530	4.000	3.400	12.000	8.000	3.750	3.655	3.278
6月	3.000	3.380	3.000	6.530	4.000	3.400	11.000	8.000	3.500	3.493	2.995
7月	3.000	3.250	3.000	6.530	3.750	2.500	10.000	8.000	3.500	3.545	2.888
8月	3.000	3.200	3.000	6.530	3.750	1.800	10.000	8.000	3.500	3.618	3.188
9月	3.000	3.330	3.000	6.530	3.750	1.500	10.000	8.000	3.500	3.490	3.093
10月	2.750	3.230	3.000	6.530	3.500	1.400	10.000	8.000	3.250	3.163	3.023
11月	2.750	3.090	3.000	-	3.500	1.200	10.000	8.000	3.250	3.243	3.088

(注) 中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、オーストラリア準備銀行

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	中国 人民元	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	インドネシア ルピア	タイ バーツ	マレーシア リングギ	フィリピン ペソ	ベトナム ドン	インド ルピー	オーストラリア 豪ドル	日本 円
08年	6.95	1,099.96	31.53	7.79	1.42	9,671	33.00	3.33	44.42	16,449	43.44	1.20	103.38
09年	6.83	1,275.75	33.05	7.75	1.45	10,390	34.33	3.52	47.57	17,800	48.31	1.28	93.61
10年	6.77	1,156.27	31.53	7.77	1.36	9,083	31.72	3.22	45.08	19,137	45.67	1.09	87.76
11年	6.47	1,107.90	29.38	7.78	1.26	8,765	30.49	3.06	43.29	20,657	46.63	0.97	79.74
11年1-3月	6.58	1,119.36	29.30	7.79	1.28	8,904	30.54	3.05	43.77	20,231	45.22	0.99	82.26
4-6月	6.50	1,082.98	28.83	7.78	1.24	8,590	30.27	3.02	43.22	20,698	44.70	0.94	81.60
7-9月	6.42	1,084.18	29.16	7.79	1.23	8,594	30.14	3.02	42.75	20,723	45.80	0.95	77.74
10-12月	6.36	1,145.06	30.25	7.78	1.29	8,972	31.00	3.15	43.43	20,977	50.79	0.99	77.35
12年1-3月	6.31	1,130.53	29.69	7.76	1.26	9,065	30.99	3.06	43.03	20,902	50.21	0.95	79.35
4-6月	6.33	1,152.52	29.61	7.76	1.26	9,274	31.28	3.11	42.75	20,878	54.00	0.99	80.11
7-9月	6.35	1,132.86	29.82	7.76	1.25	9,493	31.35	3.12	41.89	20,865	55.11	0.96	78.61
11年10月	6.37	1,151.75	30.26	7.78	1.28	8,864	30.86	3.14	43.32	20,908	49.23	0.99	76.68
11月	6.36	1,134.47	30.23	7.78	1.29	8,998	30.95	3.15	43.30	21,008	50.72	0.99	77.53
12月	6.35	1,148.96	30.25	7.78	1.30	9,053	31.19	3.16	43.67	21,014	52.42	0.99	77.83
12年1月	6.32	1,142.18	30.01	7.76	1.28	9,055	31.55	3.11	43.55	20,976	51.11	0.96	76.93
2月	6.30	1,122.86	29.54	7.75	1.25	8,998	30.70	3.02	42.65	20,884	49.16	0.93	78.59
3月	6.31	1,126.56	29.52	7.76	1.26	9,142	30.71	3.05	42.91	20,845	50.35	0.95	82.53
4月	6.31	1,135.32	29.46	7.76	1.25	9,163	30.88	3.06	42.64	20,837	51.69	0.97	81.28
5月	6.33	1,158.31	29.46	7.76	1.26	9,253	31.32	3.10	42.90	20,857	54.35	1.00	79.69
6月	6.36	1,163.95	29.91	7.76	1.28	9,406	31.64	3.18	42.70	20,940	55.95	1.00	79.35
7月	6.37	1,142.45	29.97	7.76	1.26	9,432	31.63	3.17	41.88	20,871	55.37	0.97	78.98
8月	6.36	1,132.35	29.95	7.76	1.25	9,492	31.43	3.12	42.08	20,861	55.50	0.96	78.68
9月	6.32	1,123.79	29.52	7.75	1.23	9,554	30.98	3.08	41.71	20,862	54.46	0.96	78.16
10月	6.26	1,106.28	29.26	7.75	1.22	9,593	30.69	3.05	41.40	20,860	53.07	0.97	79.01
11月	6.23	1,087.39	29.12	7.75	1.22	9,617	30.71	3.06	41.07	20,852	54.82	0.96	81.05

◇株価指数（末値）

	中国 上海総合	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイ・タイムズ	インドネシア 取引所	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	フィリピン 取引所総合	オーストラリア 全普通株
08年	1,820.81	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	1,355.41	449.96	2,063.85	1,872.85	3,659.30
09年	3,277.14	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	2,534.36	734.54	2,654.51	3,052.68	4,882.70
10年	2,808.08	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	3,703.51	1,032.76	2,832.95	4,201.14	4,846.90
11年	2,199.42	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	3,821.99	1,025.32	2,743.05	4,371.96	4,111.00
11年1-3月	2,928.11	2,106.70	8,683.30	23,527.52	3,105.85	3,678.67	1,047.48	2,834.20	4,055.14	4,928.60
4-6月	2,762.08	2,100.69	8,652.59	22,398.10	3,120.44	3,888.57	1,041.48	2,826.82	4,291.21	4,659.80
7-9月	2,359.22	1,769.65	7,225.38	17,592.41	2,675.16	3,549.03	916.21	2,546.43	3,999.65	4,070.10
10-12月	2,199.42	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	3,821.99	1,025.32	2,743.05	4,371.96	4,111.00
12年1-3月	2,262.79	2,014.04	7,933.00	20,555.58	3,010.46	4,121.55	1,196.77	2,883.96	5,107.73	4,420.00
4-6月	2,225.43	1,854.01	7,296.28	19,441.46	2,878.45	3,955.58	1,172.11	2,847.47	5,246.41	4,135.50
7-9月	2,086.17	1,996.21	7,715.16	20,840.38	3,060.34	4,262.56	1,298.79	2,803.62	5,346.10	4,406.30
11年10月	2,468.25	1,909.03	7,587.69	19,864.87	2,855.77	3,790.85	974.75	2,725.64	4,333.72	4,360.50
11月	2,333.41	1,847.51	6,904.12	17,989.35	2,702.46	3,715.08	995.33	2,635.21	4,211.04	4,184.70
12月	2,199.42	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	3,821.99	1,025.32	2,743.05	4,371.96	4,111.00
12年1月	2,292.61	1,955.79	7,517.08	20,390.49	2,906.69	3,941.69	1,083.97	2,806.82	4,682.44	4,325.70
2月	2,428.49	2,030.25	8,121.44	21,680.08	2,994.06	3,985.21	1,160.90	2,886.23	4,897.65	4,388.10
3月	2,262.79	2,014.04	7,933.00	20,555.58	3,010.46	4,121.55	1,196.77	2,883.96	5,107.73	4,420.00
4月	2,396.32	1,981.99	7,501.72	21,094.21	2,978.57	4,180.73	1,228.49	2,820.64	5,202.70	4,467.20
5月	2,372.23	1,843.47	7,301.50	18,629.52	2,772.54	3,832.82	1,141.50	2,762.71	5,091.23	4,133.70
6月	2,225.43	1,854.01	7,296.28	19,441.46	2,878.45	3,955.58	1,172.11	2,847.47	5,246.41	4,135.50
7月	2,103.63	1,881.99	7,270.49	19,796.81	3,036.40	4,142.34	1,199.30	2,859.47	5,307.66	4,289.40
8月	2,047.52	1,905.12	7,397.06	19,482.57	3,025.46	4,060.33	1,227.48	2,871.39	5,196.19	4,339.00
9月	2,086.17	1,996.21	7,715.16	20,840.38	3,060.34	4,262.56	1,298.79	2,803.62	5,346.10	4,406.30
10月	2,068.88	1,912.06	7,166.05	21,641.82	3,038.37	4,350.29	1,298.87	2,878.37	5,424.51	4,535.40
11月	1,980.12	1,932.90	7,580.17	22,030.39	3,069.95	4,276.14	1,324.04	2,656.66	5,640.45	4,518.00

（資料）Datastream